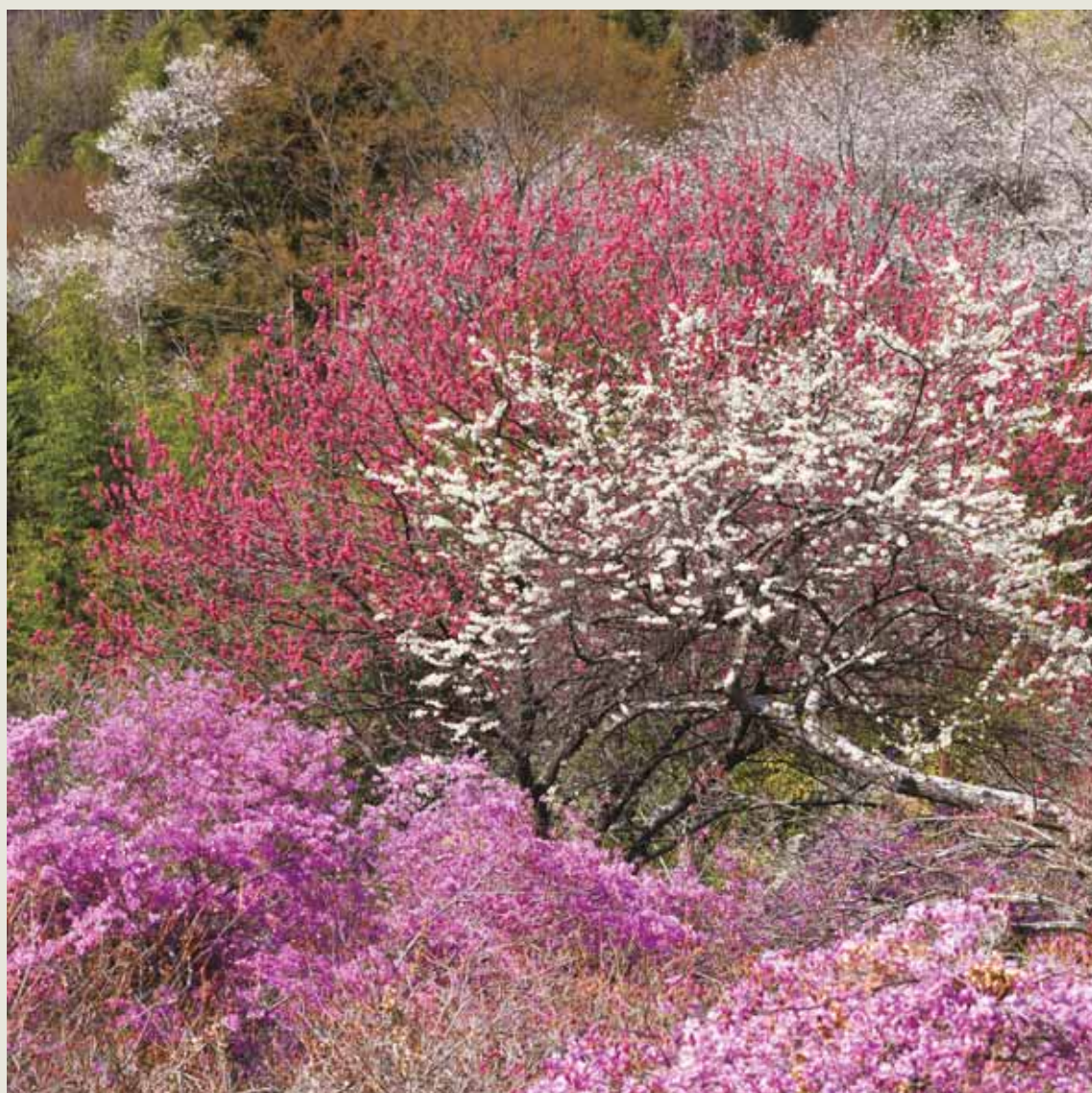


JEMIMA会報



目 次

3 ● 「計測展2014 OSAKA」 出展募集中

4 ● 統計特集

16 ● 欧州環境規制レポート（第34回）

19 ● 委員会活動報告

連載

製品安全・EMC委員会：IEC/TC66活動報告（第3回）

IEC/TC66 Brunn会議参加とJEMIMAの規格開発参画状況

「B2B企業向けソーシャルメディアの基礎と活用」実施報告

「問題解決研修」実施報告

「平成25年度安全保障貿易管理説明会」実施報告

GAMBICA訪問報告

委員会開催録

34 ● 平成25年度 JEMIMA主催 講演会・セミナー実施一覧

36 ● 刊行物案内

37 ● 平成26年経済センサス－基礎調査、商業統計調査

38 ● 統計（電気計測器生産統計2014年1月）

● 広告掲載会社

新刊発行のご案内 (2)

計測展2014 OSAKA..... (表4)



新刊発行のご案内

「明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで」改訂第2版

一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA、会長 海堀 周造）・輸出管理委員会では、書籍「明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで」改訂第2版の販売を開始しました。

本書は、「難しい」といわれる輸出管理の参考書として平成18年1月に初版第1刷が出版されました。おかげさまで持ちまして当工業会会員企業はもとより、会員以外の多くの会社・団体の皆様からも望外の支持を得て、予想を大きく越えた部数を世に送り出すことができました。

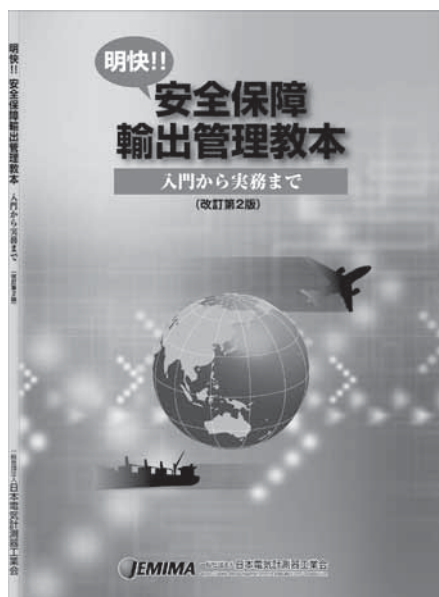
一方で、初版第2刷（平成19年1月発行）から7年余が経過し、その間、以下のような数多くの法令改正が施行され、輸出者の負担は増加の一途をたどる傾向にあります。今般、これらすべての改正を反映した改訂版を発行することとなりました。

- ・ 仲介取引貿易規制（平成19年6月施行）
- ・ 通常兵器キャッチオール規制（平成20年11月）
- ・ 外為法改正〔ボーダー規制を含む技術提供規制他〕（平成21年11月）
- ・ 外為法改正〔輸出者等遵守基準他〕（平成22年4月）
- ・ 提出書類通達の統合（平成24年4月）
- ・ 包括許可要領の断続的改正（平成24年7月まで数次）

上記の大幅な改正対応を考慮したことから、この第2版は全面改訂版となっております。しかしながら、初版における「何より初心者の皆様にも容易に理解できる参考書を目指す」と同時に、「複雑な法令構造の“からくり”をできるだけ明確にして中級者の実務支援を心掛ける」という理念を損なうことなく改訂作業を進めてまいりました。

加えて、執筆者一同、これまでの自らの実務経験を踏まえ、法律や規制の構造を解き明かすのみならず、“輸出管理者として何をなすべきか”というところまで踏み込んだ記述を心掛けました。

本書が、皆様の会社・団体において、輸出管理部門だけでなく、海外営業、製品開発、生産技術、品質管理など各部門での安全保障輸出管理の教科書又は参考書としてご利用いただき、不正輸出等のリスクを回避するためにお役に立てば幸いです。



書籍名：明快!! 安全保障輸出管理教本・入門から実務まで
改訂第2版 （A4判サイズ、112頁）

価 格：1,080円（JEMIMA会員価格・税込）
2,160円（一般価格・税込）

問合先：一般社団法人 日本電気計測器工業会
調査・国際部 赤羽

TEL.(03)3662-8182

E-mail: toru_akabane@jemima.or.jp

本書は、JEMIMAホームページよりご購入いただけます。

<http://www.jemima.or.jp>

「計測展2014 OSAKA」 出展募集中！

計測展 2014 OSAKA 実行委員会

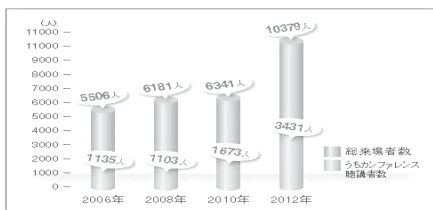
一般社団法人 日本電気計測器工業会は、2014年11月19日から21日まで、グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）にて計測・制御の最先端技術を紹介する専門展示会「計測展2014 OSAKA」を開催いたします。

計測展OSAKAは、出展成果の高い展示会への変革を目指して、2010年から集客力の向上に取り組んで参りました。2010年はラウンドテーブルセッションやテーマ展示を新設して発信情報を多面化し、2012年はJEMIMAステージ「計測と制御ってなんやねん?!」を実施するとともに最先端の情報を提供するテクニカルセミナーを前回比5倍の65件に増加した結果、総来場者数は前回比1.6倍の10,379人の規模となりました。この結果、展示・カンファレンスともに来場者満足は高く、出展者の皆様からも来場者数と質の両面で高い評価をいただきました。

新エネルギーの創出と安全な輸送、スマートメーターやデマンドコントロールなどの高度な通信・制御によるスマートソサエティ、P A・F Aや多様化するセキュリティニーズにおける安心安全。これらは日本の高度な計測制御技術によって実現できると言っても過言ではありません。計測展2014 OSAKAでは、このおもいを「未来が、動きだす。」というメッセージに込めて、最新の製品や技術、国際標準化の動きから見えてくる国内外の新市場の可能性などを、展示・カンファレンス、ステージなど多様なコンテンツで紹介します。これまでの変革の取り組みを継承し、来場者の期待を超える計測展として、出展者の皆様により大きな成果が提供できるよう全力を尽くしますので、是非ご出展ください。

2012年、総来場者数は1万人を超えました(前回比4千人増)。
2014年も変革を継承し、来場者満足と出展成果の拡大に取り組めます。

発展・成長する計測展2014 OSAKAにぜひご出展ください！



計測展OSAKA
来場者数・カンファレンス聴講者数の推移



「計測展2012 OSAKA」アンケートより

来場者満足度は? **83.3%!**
「大変満足した」、「満足した」の合計

ブースへの来客数は? **76.6%!**
「計画予定以上であった」、「計画を上回った」、「やや上回った」、「計画どおりであった」の合計

出展成果は? **76.6%!**
「成果があがった」、「ある程度成果があがった」の合計

出展申込締切日：2014年5月30日（金）

<http://jemima.or.jp/osaka/>

計測展2014 OSAKA 開催情報

日時：2014年11月19日（水）～21日（金） 10:00～17:00
場所：グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）
主催：一般社団法人 日本電気計測器工業会

問合せ先：一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）広報・展示部 富山・島村
TEL：03-3662-8184/FAX：03-3662-8180 e-mail：jemima-showosaka@jemima.or.jp



生産統計特集

2013年（暦年）における生産動向

電気計測器生産実績

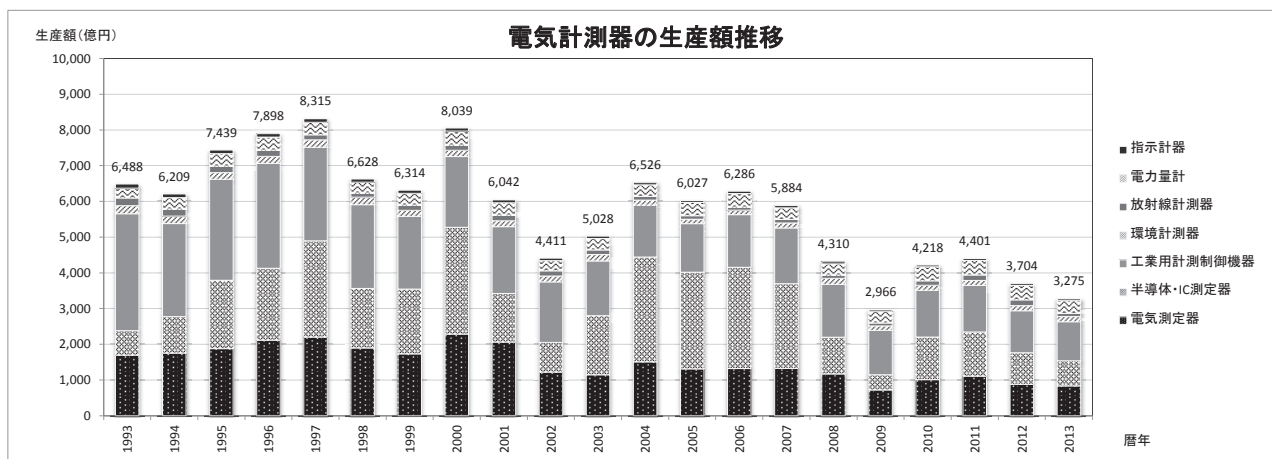
（経済産業省生産動態統計から）

経済産業省生産動態統計調査（月報ベース）による、2013年（暦年）の生産金額が発表された。

電気計測器全体の生産額は3,275億円（対前年比11.6%減少）であった。

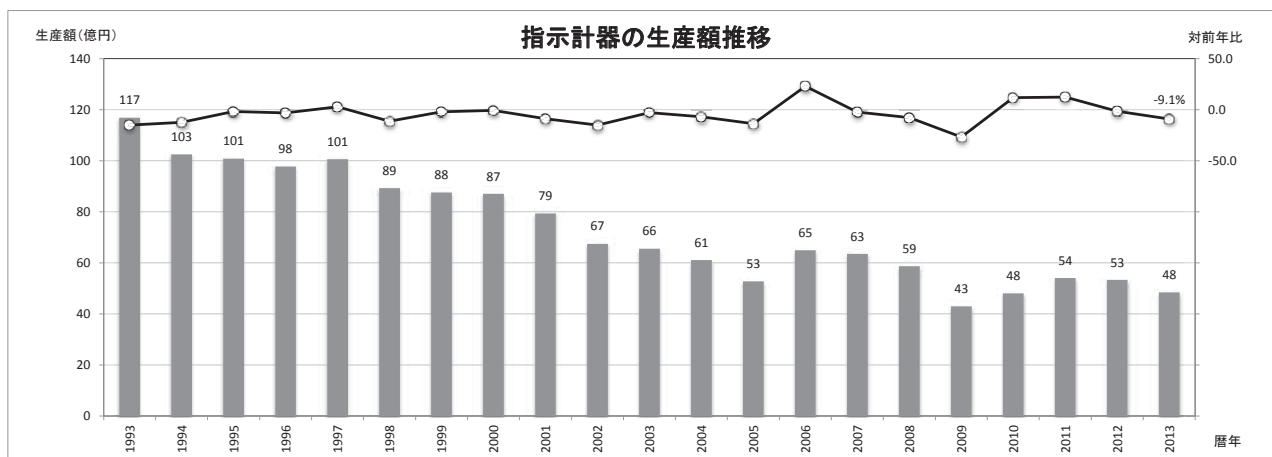
なお、掲載の数値は、2012年までの経済産業省機械統計年報、および、2011年12月までの環境計測機器について接続係数による数値修正を実施済。

*数値は修正されることがあります。経済産業省生産動態統計ホームページの統計発表資料をご確認の上でご利用ください。



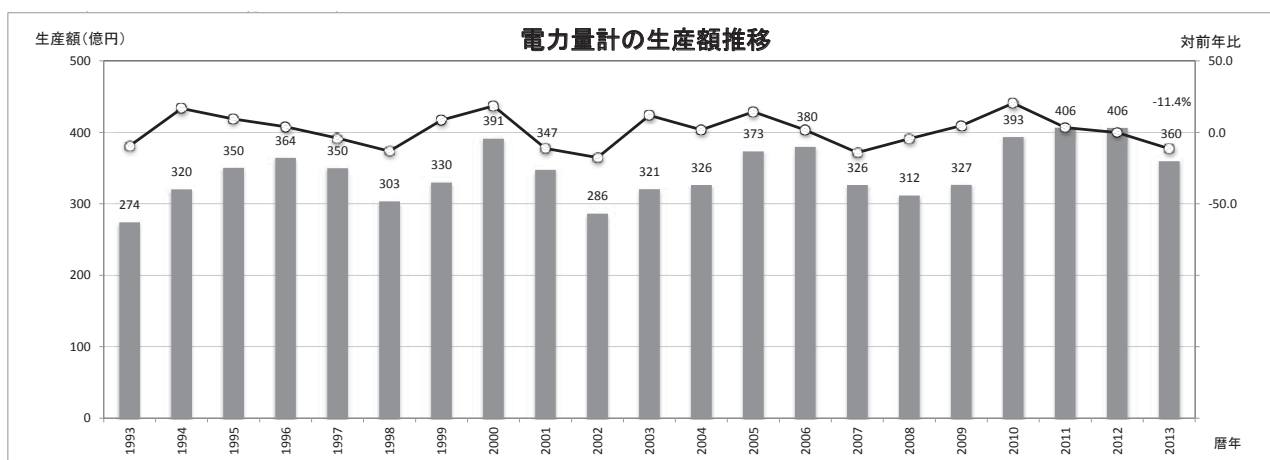
◇指示計器

2013年の生産額は、48億円（対前年比9.1%の減少）であった。



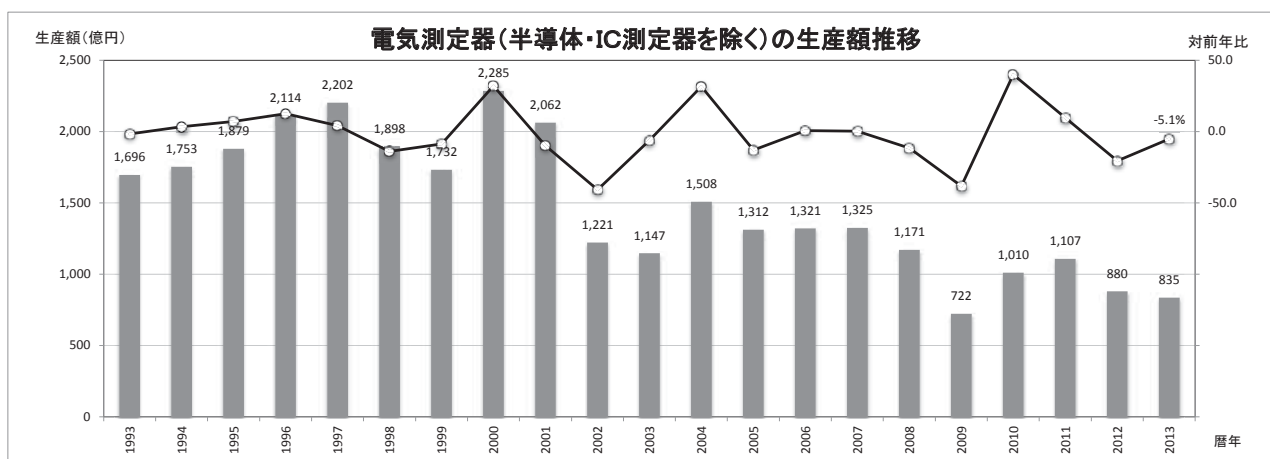
◇電力量計

2013年の生産額は、360億円（対前年比11.4%の減少）であった。



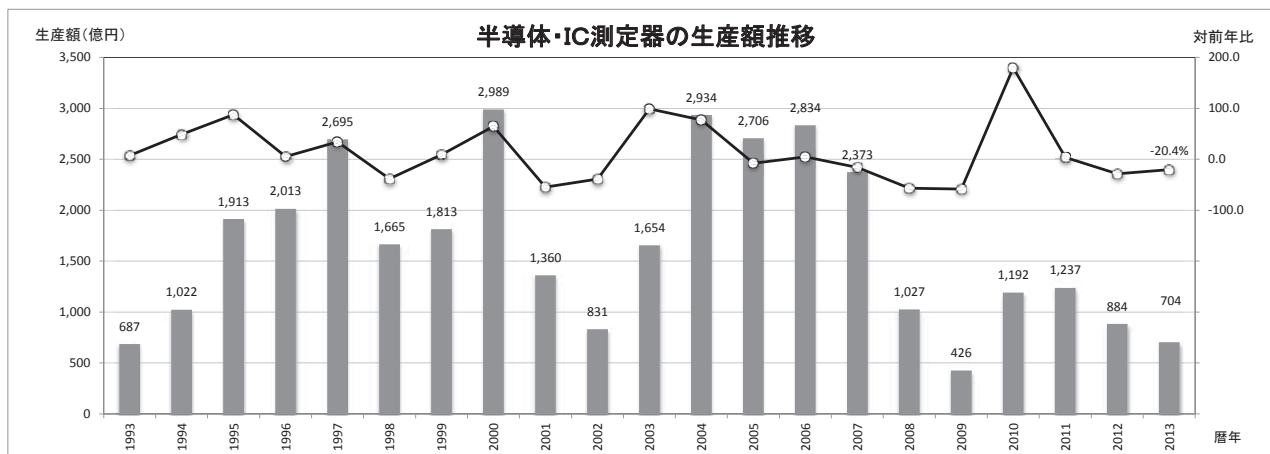
◇電気測定器（半導体・IC測定器を除く）

2013年の生産額は、835億円（対前年比5.1%の減少）であった。



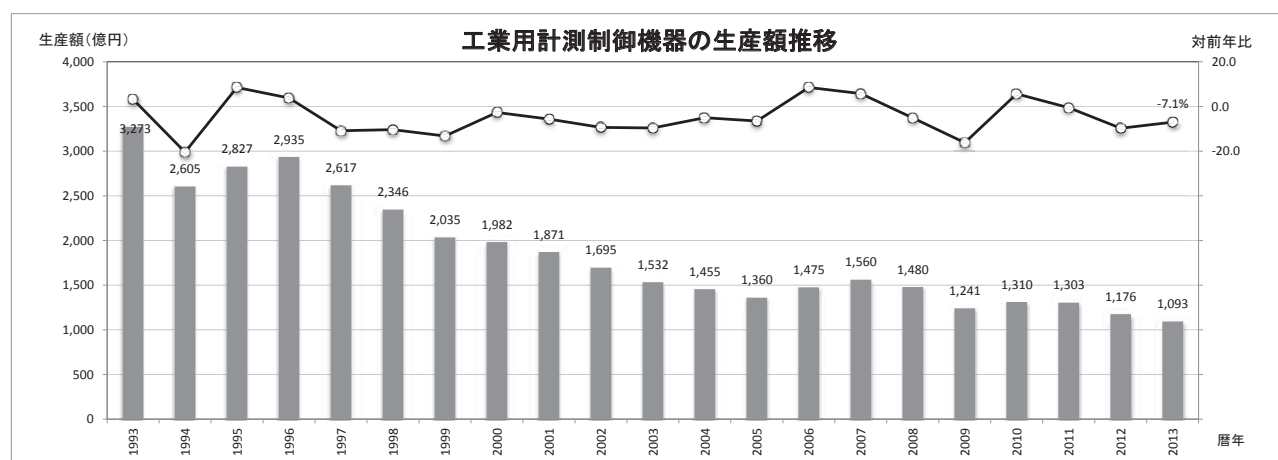
◇半導体・IC測定器

2013年の生産額は、704億円（対前年比20.4%の減少）であった。



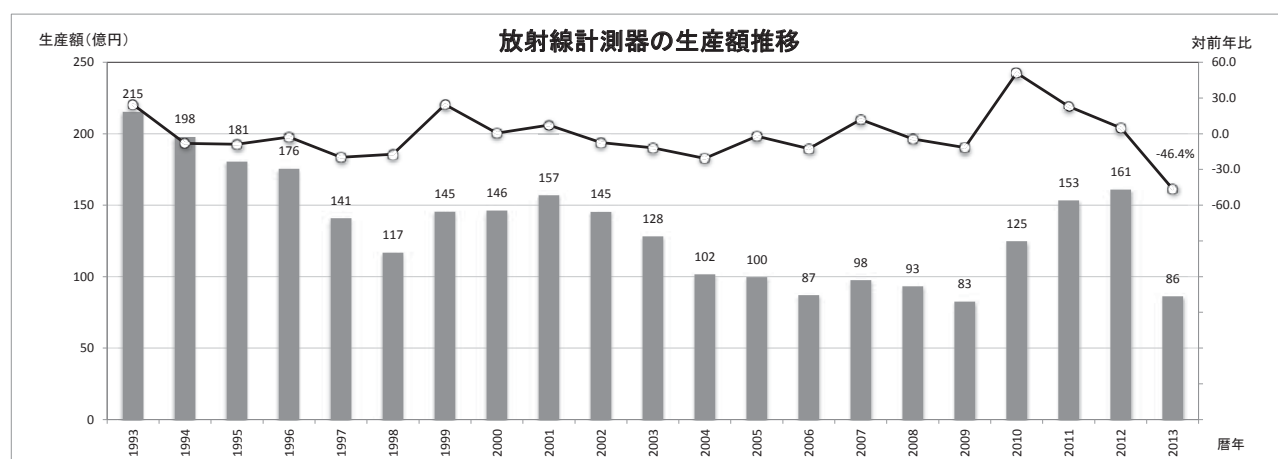
◇工業用計測制御機器

2013年の生産額は、1,093億円（対前年比7.1%の減少）であった。



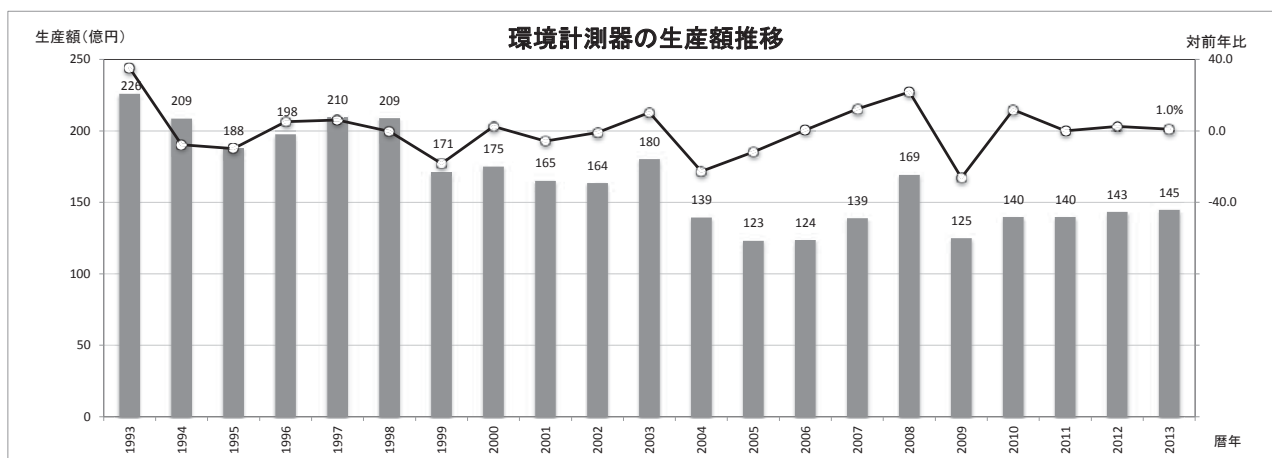
◇放射線計測器

2013年の生産額は、86億円（対前年比46.4%の減少）であった。



◇環境計測器

2013年の生産額は、145億円（対前年比1.0%の増加）であった。



表－1 電気計測器の生産額

単位: 億円(生産額)、%(前年比)

年	電気計測器合計		指示計器		電力量計		電気測定器		半導体・IC測定器		工業用計測制御機器		放射線計測器		環境計測器	
	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比	生産額	前年比
1993	6,488	0.0	117	-15.0	274	-9.5	1,696	-1.7	687	7.5	3,273	3.2	215	24.5	226	35.2
1994	6,209	-4.3	103	-12.2	320	16.8	1,753	3.4	1,022	48.8	2,605	-20.4	198	-8.2	209	-7.7
1995	7,439	19.8	101	-1.7	350	9.4	1,879	7.1	1,913	87.2	2,827	8.5	181	-8.7	188	-9.9
1996	7,898	6.2	98	-3.0	364	4.0	2,114	12.5	2,013	5.2	2,935	3.8	176	-2.8	198	5.1
1997	8,315	5.3	101	2.9	350	-4.0	2,202	4.2	2,695	33.8	2,617	-10.8	141	-19.8	210	6.1
1998	6,628	-20.3	89	-11.3	303	-13.3	1,898	-13.8	1,665	-38.2	2,346	-10.4	117	-17.1	209	-0.3
1999	6,314	-4.7	88	-1.9	330	8.7	1,732	-8.7	1,813	8.9	2,035	-13.3	145	24.5	171	-18.4
2000	8,039	27.3	87	-0.6	391	18.6	2,285	31.9	2,989	64.8	1,982	-2.6	146	0.5	175	2.6
2001	6,042	-24.8	79	-8.8	347	-11.1	2,062	-9.7	1,360	-54.5	1,871	-5.6	157	7.3	165	-5.7
2002	4,411	-27.0	67	-15.0	286	-17.6	1,221	-40.8	831	-38.9	1,695	-9.4	145	-7.4	164	-0.9
2003	5,028	14.0	66	-2.9	321	11.9	1,147	-6.1	1,654	99.0	1,532	-9.6	128	-11.8	180	10.2
2004	6,526	29.8	61	-6.8	326	1.8	1,508	31.5	2,934	77.4	1,455	-5.1	102	-20.7	139	-22.7
2005	6,027	-7.6	53	-13.6	373	14.4	1,312	-13.0	2,706	-7.8	1,360	-6.5	100	-2.0	123	-11.7
2006	6,286	4.3	65	23.1	380	1.7	1,321	0.7	2,834	4.7	1,475	8.5	87	-12.6	124	0.5
2007	5,884	-6.4	63	-2.2	326	-14.0	1,325	0.2	2,373	-16.3	1,560	5.8	98	12.0	139	12.3
2008	4,310	-26.8	59	-7.6	312	-4.5	1,171	-11.6	1,027	-56.7	1,480	-5.2	93	-4.4	169	21.8
2009	2,966	-31.2	43	-26.8	327	4.8	722	-38.3	426	-58.5	1,241	-16.2	83	-11.5	125	-26.2
2010	4,218	42.2	48	11.9	393	20.5	1,010	39.9	1,192	179.7	1,310	5.6	125	51.2	140	11.9
2011	4,401	4.3	54	12.5	406	3.3	1,107	9.6	1,237	3.8	1,303	-0.5	153	22.9	140	0.0
2012	3,704	-15.9	53	-1.4	406	-0.1	880	-20.5	884	-28.6	1,176	-9.8	161	4.9	143	2.6
2013	3,275	-11.6	48	-9.1	360	-11.4	835	-5.1	704	-20.4	1,093	-7.1	86	-46.4	145	1.0

輸出入統計特集

2013年（暦年）における国別・地域別輸出入動向

電気計測器輸出・輸入実績(主要国・地域別)
(財務省貿易統計から)

輸出

電気計測器全体の輸出額は2,461億円（対前年比7.3%増）となった。地域別に見ると、アジアは1,808億円（対前年比5.1%増）、北米が345億円（対前年比13.5%増）、ヨーロッパも224億円（対前年比26.6%増）といずれも増加した。

品目別では、電気測定器系^{*}が1,612億円（対前年比1.3%増）、工業計器系^{*}が842億円（対前年比22.0%増）であった。

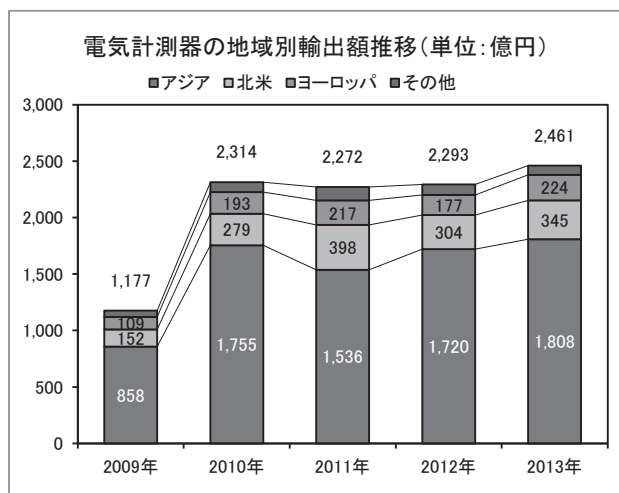
輸入

電気計測器全体の輸入額は1,850億円（対前年比16.4%増）となった。地域別に見ると、アジアは815億円（対前年比28.5%増）、北米550億円（対前年比21.7%増）と増加したのに対し、ヨーロッパは445億円と対前年比4.1%に減少した。

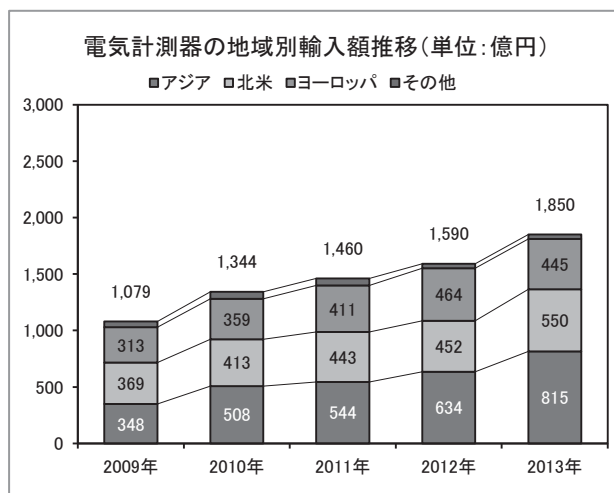
品目別では、電気測定器系^{*}が668億円（対前年比10.6%増）、工業計器系^{*}が1,106億円（対前年比24.8%増）となった。

※ 統計分類

財務省統計において「電力量計」、「電気測定器」、「工業計器」、「放射線測定器」の分類はありません。そのため、当工業会では利便上、HSコードから当工業会に該当する製品系選択を行い、集計をとらせていただいております。数値に関しては財務省貿易統計による修正は反映されていない場合がありますのでご容赦願います。



図－1 電気計測器の地域別輸出額推移



図－2 電気計測器の地域別輸入額推移

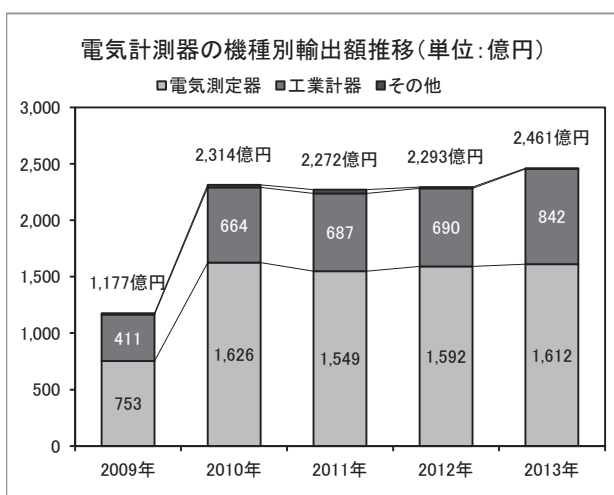


図-3 電気計測器の機種別輸出額推移

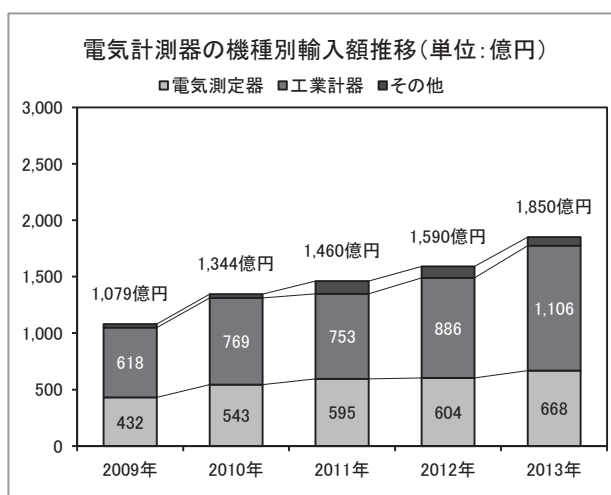


図-4 電気計測器の機種別輸入額推移

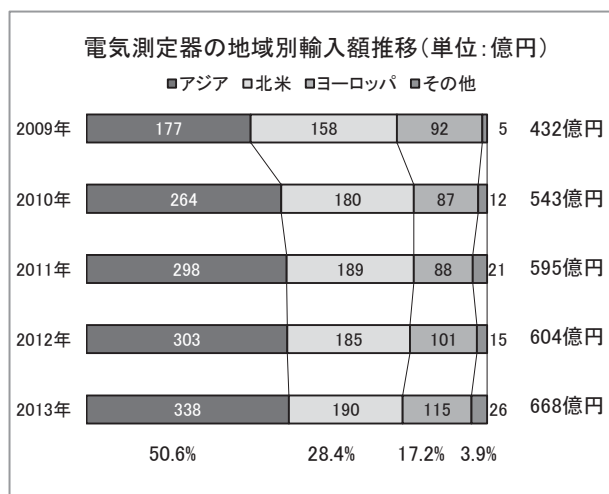
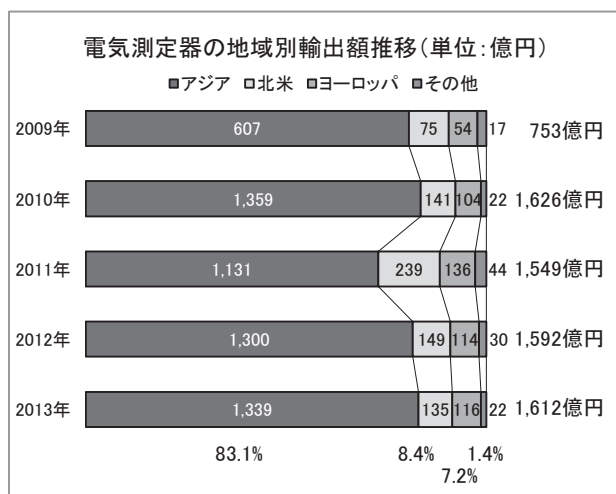


図-5 電気測定器の地域別輸出入額推移

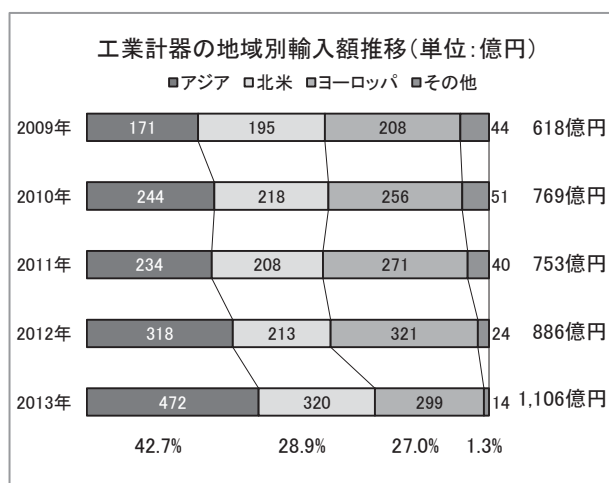
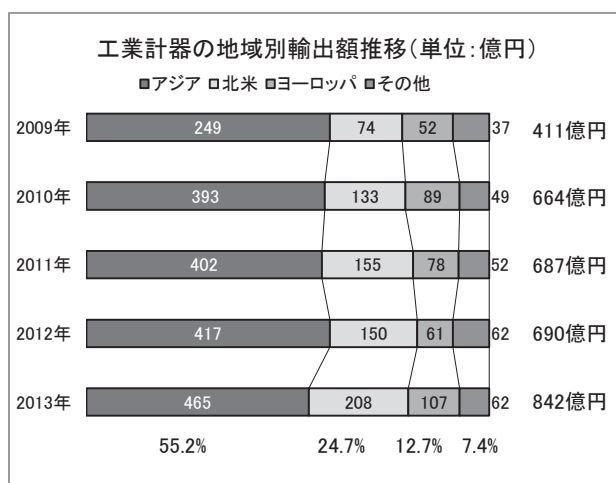


図-6 工業計器の地域別輸出入額推移

財務省貿易統計 HS分類 2013年1月～12月の国別輸出先実績(1/3)

輸出 品目名	電気計測器系							
	合計	電力量計系 9028.30-000 電気用積算 計器及びその 検定用計器	電気測定器系					
	百万円	百万円	百万円	8543.20-000 信号発生器	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録装置なし	9030.32-000 マルチメータ 記録装置あり	9030.33-100 その他のもの 記録装置なし 電圧計電流計
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	180,803	100	133,877	27,512	720	1,007	431	1,061
韓国	39,212	3	30,200	2,230	144	180	37	104
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	43,757	24	32,831	7,742	221	241	176	323
台湾	37,994	34	32,628	399	67	65	81	61
香港	18,114	0	17,640	15,724	91	26	10	43
ベトナム	3,147	—	2,654	909	9	29	34	18
タイ	13,935	8	4,286	200	49	118	25	113
シンガポール	7,521	20	4,425	128	17	174	40	108
マレーシア	4,911	1	3,345	55	22	61	6	33
フィリピン	3,236	7	2,785	24	19	56	14	157
インドネシア	2,651	0	715	48	11	27	1	45
ミャンマー	50	1	43	—	—	10	0	1
インド	5,167	2	2,249	49	63	16	4	47
パキスタン	983	—	11	2	1	1	1	1
その他	124	—	65	1	5	3	1	8
中東	1,730	3	453	18	15	137	41	8
イラン	30	—	16	3	5	—	—	—
イラク	63	—	12	2	—	—	2	0
サウジアラビア	484	—	135	4	1	83	4	2
クウェート	113	—	5	—	1	2	1	—
イスラエル	132	—	72	6	1	—	—	—
シリア	1	—	1	—	—	1	—	—
アラブ首長国連邦	408	—	167	1	5	48	34	3
その他	499	3	45	2	2	4	1	2
ヨーロッパ	22,429	18	11,595	529	263	106	58	161
(EU) *加盟国	18,816	18	11,194	520	241	104	55	148
ルウェー	28	—	20	0	4	—	—	1
スウェーデン *	1,232	—	1,198	3	1	0	—	7
デンマーク *	58	—	50	3	—	1	0	21
イギリス *	4,807	—	2,986	40	1	73	23	16
アイルランド *	378	—	17	—	2	0	—	—
オランダ *	2,627	—	829	213	211	1	25	17
ベルギー *	1,198	—	44	6	—	4	1	5
ルクセンブルク *	66	—	66	66	—	—	—	—
フランス *	1,109	—	683	2	4	—	1	32
ドイツ *	4,970	18	4,117	145	9	6	0	33
スイス	147	—	39	1	2	—	0	0
ポルトガル *	56	—	1	0	—	—	—	—
スペイン *	218	—	46	13	2	3	1	1
イタリア *	763	—	510	4	3	10	1	6
マルタ *	2	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	67	—	58	1	—	—	0	4
ポーランド *	87	—	53	6	7	3	—	3
ロシア	3,088	—	295	3	16	1	3	8
オーストリア *	362	—	266	9	—	—	—	1
ハンガリー *	379	—	48	3	1	2	2	0
ギリシャ *	16	—	2	—	—	—	—	—
ルーマニア *	9	—	4	—	—	0	—	—
ブルガリア *	4	—	3	—	—	—	—	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	288	—	31	4	0	1	—	4
エストニア *	18	—	17	—	—	—	—	—
ラトビア *	2	—	1	—	—	—	—	—
リトアニア *	15	—	4	—	0	—	—	—
スロベニア *	28	—	23	—	—	—	—	—
チェコ *	235	—	52	7	0	0	0	1
スロバキア *	118	—	117	0	—	—	1	—
その他	58	—	16	1	1	—	—	—
北米	34,470	5	13,523	630	188	39	32	124
カナダ	275	—	191	7	10	1	1	18
アメリカ	34,195	5	13,332	623	179	38	31	106
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	4,537	—	1,213	87	41	40	10	14
メキシコ	1,317	—	228	36	2	7	0	4
ペルー	30	—	30	—	—	14	0	4
チリ	43	—	43	5	2	2	1	0
ブラジル	2,671	—	843	39	35	4	1	1
アルゼンチン	21	—	21	2	1	1	—	3
その他	316	—	47	6	0	13	7	2
アフリカ	1,034	0	222	8	2	19	2	6
エジプト	226	—	25	3	1	2	1	1
南アフリカ	536	0	136	1	1	14	0	3
その他	272	—	61	4	1	4	—	2
オセアニア	1,085	—	296	15	20	34	—	15
オーストラリア	851	—	271	14	18	29	—	13
その他	234	—	25	1	2	5	—	2
TOTAL	246,089	125	161,179	28,799	1,250	1,382	575	1,389

財務省貿易統計 HS分類 2013年1月～12月の国別輸出先実績(2/3)

輸出 品目名	電気測定器系							
	9030.33-900 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり	9030.40-000 遠隔通信用に特に 設計したその他 の機器	9030.82-000 半導体ウエハー又は 半導体デバイスの測定 用又は検査用機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-100 集積回路・半 導体デバイスの 特性測定器	9030.89-910 スペクトラムアナ ライザ 記録装置なし	9030.89-990 その他 記録装置なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	3,058	1,488	8,972	40,817	1,393	29,546	514	17,357
韓国	460	331	1,848	5,170	125	17,328	83	2,159
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	1,011	362	3,657	7,739	775	2,605	109	7,869
台湾	202	95	876	21,712	68	7,318	92	1,591
香港	290	86	252	137	57	95	56	771
ベトナム	286	96	435	101	1	146	16	573
タイ	226	261	66	613	221	645	32	1,717
シンガポール	168	19	132	2,807	63	263	48	458
マレーシア	103	28	80	1,777	22	337	17	804
フィリピン	99	42	17	708	24	782	15	828
インドネシア	73	105	7	18	5	23	12	341
ミャンマー	9	2	20	—	—	—	—	1
インド	107	56	1,579	36	31	3	23	235
パキスタン	2	1	—	—	—	—	—	2
その他	23	2	2	—	1	—	12	7
中東	54	42	22	3	8	14	13	75
イラン	2	—	—	—	—	—	—	6
イラク	1	—	—	—	—	—	4	2
サウジアラビア	18	8	—	—	1	—	3	11
クウェート	2	—	—	—	—	—	—	0
イスラエル	3	2	11	3	—	14	3	29
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	15	31	8	—	7	—	2	12
その他	13	2	4	—	—	—	1	15
ヨーロッパ	254	95	2,500	2,948	213	83	107	4,279
(EU) *加盟国	226	72	2,445	2,806	213	76	80	4,208
ノルウェー	6	5	—	—	—	—	—	4
スウェーデン *	0	5	9	—	—	—	2	1,172
デンマーク *	9	10	1	—	—	—	0	2
イギリス *	29	9	2,384	150	8	—	46	207
アイルランド *	0	—	—	9	—	—	2	3
オランダ *	44	2	—	—	—	1	—	315
ベルギー *	6	6	—	13	—	1	1	1
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	39	2	7	387	11	16	0	183
ドイツ *	28	6	2	1,692	140	45	20	1,991
スイス	3	—	1	—	0	—	3	28
ポルトガル *	—	1	—	—	—	—	—	1
スペイン *	4	4	1	0	3	—	—	14
イタリア *	20	9	5	316	5	13	2	116
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	2	4	14	0	—	—	1	32
ポーランド *	11	4	—	—	—	—	—	19
ロシア	15	10	49	141	—	—	20	31
オーストリア *	4	1	—	207	—	—	2	42
ハンガリー *	1	2	1	13	7	—	2	14
ギリシャ *	—	0	—	—	—	—	—	2
ルーマニア *	1	1	—	—	—	—	—	1
ブルガリア *	1	—	—	—	—	—	—	2
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	4	7	1	0	0	—	1	9
エストニア *	1	0	—	16	—	—	—	—
ラトビア *	0	—	—	—	—	—	—	0
リトアニア *	0	—	3	—	—	—	—	—
スロベニア *	—	0	14	0	—	—	—	8
チェコ *	22	2	3	2	—	—	3	12
スロバキア *	3	3	—	—	39	—	—	70
その他	0	1	4	—	—	7	1	—
北米	354	206	2,683	6,275	249	635	478	1,628
カナダ	14	5	109	7	—	—	4	15
アメリカ	340	201	2,574	6,269	249	635	474	1,613
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	96	23	251	6	11	330	14	289
メキシコ	32	9	13	6	—	—	7	112
ペルー	7	2	—	—	—	—	—	2
チリ	17	0	2	—	3	—	—	11
ブラジル	20	9	236	—	8	330	7	153
アルゼンチン	6	—	—	—	—	—	—	8
その他	14	2	—	—	—	—	1	1
アフリカ	49	93	2	9	0	—	18	15
エジプト	8	0	2	—	0	—	—	6
南アフリカ	22	92	—	—	—	—	—	4
その他	19	1	—	9	—	—	18	4
オセアニア	38	19	8	3	5	—	10	129
オーストラリア	33	18	8	3	5	—	6	123
その他	4	1	0	—	—	—	5	6
TOTAL	3,904	1,965	14,439	50,061	1,881	30,608	1,154	23,772

財務省貿易統計 HS分類 2013年1月～12月の国別輸出先実績(3/3)

輸出 品目名	工業計器系	9025.19-000	9026.10-110	9026.20-110	9026.80-100	9032.89-112	放射線測定器
		温度計及び バイロメータ その他のもの	液体の流量液 位の測定検査 用機器電子式	圧力の測定用 又は検査用機器 電子式	液体気体の変 量測定検査用 その他	温度液面流量の 自動調整機器 電子式	9030.10-000 電離放射線の 測定用検出用 の機器
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	46,526	3,010	3,674	8,249	2,778	28,814	300
韓国	8,902	479	825	2,180	555	4,863	107
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—
中国	10,793	858	661	2,648	975	5,651	109
台湾	5,318	537	787	469	142	3,382	14
香港	467	96	41	59	26	245	6
ベトナム	490	56	134	96	88	115	3
タイ	9,626	264	458	527	281	8,095	16
シンガポール	3,071	173	344	815	74	1,665	6
マレーシア	1,555	77	90	51	100	1,237	10
フィリピン	443	43	64	120	80	135	2
インドネシア	1,929	210	118	141	320	1,141	7
ミャンマー	6	2	3	0	0	—	—
インド	2,898	182	132	1,129	131	1,324	19
パキスタン	969	13	1	4	2	949	2
その他	59	20	15	9	3	12	—
中東	1,274	406	192	364	84	228	1
イラン	14	7	2	—	0	5	—
イラク	51	20	6	17	—	8	—
サウジアラビア	350	118	50	93	42	47	—
クウェート	108	6	46	21	1	34	—
イスラエル	59	21	3	2	—	33	1
シリア	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	241	51	24	94	10	62	—
その他	451	185	61	136	31	39	—
ヨーロッパ	10,663	507	532	4,666	549	4,408	154
(EU) *加盟国	7,450	386	329	2,537	519	3,685	153
ルウエー	7	0	3	1	1	3	—
スウェーデン *	31	—	—	8	10	13	3
デンマーク *	8	4	0	3	—	1	—
イギリス *	1,821	38	49	169	158	1,406	—
アイルランド *	361	21	16	12	7	306	—
オランダ *	1,792	45	15	1,546	9	178	6
ベルギー *	1,154	47	6	539	84	479	—
ルクセンブルク *	0	—	—	0	—	—	—
フランス *	323	10	27	3	1	282	103
ドイツ *	795	120	22	118	173	361	41
スイス	108	21	47	0	5	34	1
ポルトガル *	54	1	—	—	1	52	—
スペイン *	172	7	1	113	2	49	—
イタリア *	253	45	30	6	65	106	—
マルタ *	2	—	0	—	—	2	—
フィンランド *	9	2	0	1	—	6	—
ポーランド *	33	15	—	3	4	11	—
ロシア	2,792	82	151	2,096	15	448	—
オーストリア *	96	5	3	—	0	87	—
ハンガリー *	331	1	1	1	1	327	—
ギリシャ *	14	4	—	1	—	9	—
ルーマニア *	5	—	0	—	—	5	—
ブルガリア *	0	—	—	—	—	0	1
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	257	13	1	7	8	227	—
エストニア *	1	—	—	1	—	—	—
ラトビア *	1	1	—	—	—	0	—
リトアニア *	11	—	0	9	—	1	—
スロベニア *	5	3	—	—	—	2	—
チェコ *	182	17	158	3	2	3	—
スロバキア *	2	0	—	1	—	—	—
その他	42	4	0	26	—	12	—
北米	20,792	750	1,389	4,390	2,225	12,038	151
カナダ	84	37	6	4	2	35	—
アメリカ	20,708	713	1,383	4,386	2,223	12,002	151
その他	—	—	—	—	—	—	—
中南米	3,321	140	102	724	370	1,985	4
メキシコ	1,090	33	40	171	73	773	—
ペルー	—	15	1	11	2	3	—
チリ	—	8	6	29	10	14	—
ブラジル	1,824	22	18	357	284	1,143	4
アルゼンチン	—	5	—	34	—	2	—
その他	269	57	37	123	1	51	—
アフリカ	812	135	160	138	9	369	—
エジプト	201	25	27	35	0	113	—
南アフリカ	400	4	67	94	7	228	—
その他	211	106	66	9	2	28	—
オセアニア	788	24	205	386	71	102	0
オーストラリア	580	11	76	343	58	92	0
その他	209	13	129	43	13	10	—
TOTAL	84,175	4,973	6,255	18,917	6,086	47,944	611

財務省貿易統計 HS分類 2013年1月～12月の国別輸入先実績(1/3)

輸入 品目名	電気計測器系 合計	電気測定器系						
		電力量計 9028.30-000 電気用積算 計器		8543.20-010 信号発生器 100MHZ未満	8543.20-090 信号発生器 100MHZ以上	9030.20-000 オシロスコープ オシログラフ	9030.31-000 マルチメータ 記録なし	9030.32-000 マルチメータ 記録なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	81,450	156	33,761	922	2,440	5,711	1,718	631
韓国	2,402	8	1,275	23	24	7	25	9
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	43,368	123	11,741	338	198	2,338	550	420
台湾	2,737	2	1,523	47	3	98	222	59
香港	154	—	26	3	4	2	0	0
ベトナム	961	—	97	74	17	—	—	—
タイ	5,138	—	1,305	2	0	3	539	35
シンガポール	2,225	—	459	14	26	2	4	1
マレーシア	17,229	1	16,891	190	2,167	3,255	379	106
フィリピン	5,025	—	295	183	—	1	—	—
インドネシア	170	—	134	48	2	5	—	—
ミャンマー	139	—	—	—	—	—	—	—
インド	1,899	22	15	0	—	0	—	1
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	—	—	0	—	—
中東	2,444	—	2,338	18	61	1	—	—
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	0	—	—	—	—	—	—	—
クウェート	2	—	2	—	—	1	—	—
イスラエル	2,431	—	2,328	18	61	—	—	—
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1	—	1	—	—	—	—	—
その他	9	—	7	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	44,455	86	11,467	335	1,918	333	81	101
(EU) *加盟国	40,553	86	10,897	325	1,817	331	80	92
ノルウェー	335	—	10	—	—	0	1	—
スウェーデン *	868	0	93	0	1	—	1	—
デンマーク *	364	—	161	18	8	1	0	68
イギリス *	6,457	1	3,245	31	293	43	51	10
アイルランド *	116	—	3	—	1	—	—	—
オランダ *	936	50	80	1	1	3	—	1
ベルギー *	47	—	5	1	1	—	—	—
ルクセンブルク *	8	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	3,084	1	377	12	20	3	1	—
ドイツ *	18,964	31	5,721	244	1,431	176	23	12
スイス	3,356	—	518	10	81	2	0	9
ポルトガル *	1	—	—	—	—	—	—	—
スペイン *	4,993	—	159	—	—	—	0	0
イタリア *	782	3	202	4	5	3	0	—
マルタ *	0	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	227	—	86	—	4	—	—	—
ポーランド *	378	—	50	—	0	—	—	—
ロシア	75	—	28	—	20	—	—	—
オーストリア *	447	—	228	4	1	—	—	—
ハンガリー *	1,903	—	235	1	0	—	0	—
ギリシャ *	3	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	238	—	109	4	3	97	—	1
ブルガリア *	62	—	24	4	15	0	—	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	1	—	0	—	—	—	—	—
エストニア *	347	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	18	—	1	—	—	—	—	—
リトアニア *	30	—	7	0	—	—	1	—
スロベニア *	70	—	58	—	—	—	2	—
チェコ *	138	—	48	2	32	4	—	—
スロバキア *	71	—	6	—	—	—	—	—
その他	135	—	14	—	—	—	—	—
北米	54,975	20	18,960	726	1,106	700	415	491
カナダ	1,638	1	763	59	57	14	14	—
アメリカ	53,337	19	18,198	668	1,049	686	400	491
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	1,424	—	170	—	6	1	—	—
メキシコ	1,372	—	166	—	6	1	—	—
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	1	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	50	—	3	—	—	—	—	—
アルゼンチン	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	—	2	—	—	—	—	—
アフリカ	12	—	1	—	—	—	—	—
エジプト	0	—	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	2	—	1	—	—	—	—	—
その他	10	—	1	—	—	—	—	—
オセアニア	218	—	81	—	2	—	—	—
オーストラリア	190	—	62	—	2	—	—	—
その他	28	—	19	—	—	—	—	—
TOTAL	184,978	262	66,780	2,001	5,534	6,746	2,214	1,223

財務省貿易統計 HS分類 2013年1月～12月の国別輸入実績(2/3)

輸入 品目名	電気測定器系							
	9030.33-010 その他のもの 記録装置なし 電圧計・電流計	9030.33-090 その他のもの 記録装置なし その他のもの	9030.39-000 その他のもの 記録装置あり その他のもの	9030.40-000 通信用機器	9030.82-000 半導体ウェハー 半導体デバイス 測定検査機器	9030.84-000 その他のもの 記録装置あり	9030.89-010 集積回路・半 導体デバイスの 測定検査機器	9030.89-091 スペクトラムアナライザ 記録なし
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	1,114	3,465	610	5,734	5,561	3,399	30	1,348
韓国	28	219	78	405	303	60	—	2
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	909	1,713	216	502	3,428	550	14	216
台湾	125	194	242	183	244	29	1	18
香港	1	1	—	3	—	0	—	—
ベトナム	—	1	—	1	—	—	—	1
タイ	8	127	2	575	1	—	0	2
シンガポール	1	76	3	81	83	14	2	121
マレーシア	31	1,132	23	3,902	1,467	2,747	6	988
フィリピン	1	1	45	14	35	—	6	—
インドネシア	2	0	0	67	—	0	1	—
ミャンマー	—	—	—	—	—	—	—	—
インド	7	2	1	—	—	—	—	—
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	—	—	—	—	—
中東	2	17	—	5	2,200	—	4	22
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	—	—	—	—	—	—	—	—
クウェート	—	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	1	17	—	5	2,200	—	4	22
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	—	—	—	—	—
ヨーロッパ	556	638	663	3,075	946	254	30	438
(EU) *加盟国	526	594	623	3,063	944	239	27	437
ノルウェー	1	2	—	1	—	—	—	—
スウェーデン *	5	1	12	65	—	0	—	—
デンマーク *	23	8	13	14	—	—	—	—
イギリス *	155	231	7	1,216	143	83	—	12
アイルランド *	0	0	—	1	—	—	—	—
オランダ *	1	42	13	2	8	—	—	6
ベルギー *	—	0	—	1	—	—	—	—
ルクセンブルク *	—	—	—	—	—	—	—	—
フランス *	63	41	24	69	47	—	4	5
ドイツ *	183	260	496	1,465	470	131	21	414
スイス	29	34	38	10	1	16	2	—
ポルトガル *	—	—	—	—	—	—	—	—
スペイン *	53	—	38	62	—	—	—	—
イタリア *	3	6	5	68	62	17	—	—
マルタ *	—	—	—	—	—	—	—	—
フィンランド *	—	1	—	67	5	—	—	—
ポーランド *	0	0	—	7	1	—	—	—
ロシア	—	—	3	1	0	—	—	1
オーストリア *	2	—	12	2	—	3	—	—
ハンガリー *	9	0	2	20	203	—	—	—
ギリシャ *	—	—	—	—	—	—	—	—
ルーマニア *	—	—	1	0	—	3	—	—
ブルガリア *	—	—	—	—	5	—	—	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	0	—	—	—	—	—	—	—
エストニア *	—	—	—	—	—	—	—	—
ラトビア *	—	—	—	—	—	—	—	—
リトアニア *	4	2	—	—	—	—	—	—
スロベニア *	15	—	—	—	—	1	3	—
チェコ *	3	0	—	3	1	0	—	1
スロバキア *	6	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	9	—	—	—	—	—	—
北米	445	661	283	6,472	1,315	345	279	1,902
カナダ	22	18	17	268	6	2	—	—
アメリカ	423	642	266	6,205	1,309	343	279	1,902
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	0	—	—	111	—	—	4	—
メキシコ	0	—	—	110	—	—	4	—
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	—	—	—	—	—	—	—	—
ブラジル	—	—	—	—	—	—	—	—
アルゼンチン	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	0	—	—	1	—	—	—	—
アフリカ	—	0	—	0	—	—	—	—
エジプト	—	—	—	—	—	—	—	—
南アフリカ	—	—	—	0	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	—	—	—
オセアニア	6	0	0	58	1	—	—	1
オーストラリア	—	—	—	58	1	—	—	—
その他	6	0	0	—	—	—	—	1
TOTAL	2,123	4,781	1,556	15,456	10,024	3,998	346	3,711

財務省貿易統計 HS分類 2013年1月～12月の国別輸入実績(3/3)

輸入 品目名	電気測定器系	工業計器系	9025.19-010	9026.10-000	9026.20-010	9026.80-000	9032.89-010	放射線測定器
	9030.89-099 その他 記録なし		温度計 電気式	液体の流量又は 液位野の測定用 又は検査用の機器	圧力計 電気式	その他の気体又は 流体の流量の測定用 又は検査用の機器	自動調整機器 電気式	9030.10-000 電離放射線の 測定検査機器
地域別国別	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
アジア	1,078	47,249	5,689	2,935	1,134	691	36,800	283
韓国	93	1,104	133	109	52	9	802	15
北朝鮮	—	—	—	—	—	—	—	—
中国	351	31,343	4,890	2,021	703	610	23,120	160
台湾	59	1,212	170	547	138	37	321	0
香港	13	128	95	—	—	—	33	—
ベトナム	4	864	1	4	—	4	855	0
タイ	10	3,832	32	106	22	2	3,670	—
シンガポール	32	1,693	41	90	203	3	1,356	73
マレーシア	498	337	11	3	11	17	294	0
フィリピン	7	4,731	171	6	1	3	4,550	—
インドネシア	7	37	4	22	1	4	5	—
ミャンマー	—	139	139	—	—	—	—	—
インド	3	1,828	2	27	3	2	1,794	34
パキスタン	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1	0	—	—	—	0	—
中東	7	97	2	22	3	4	67	9
イラン	—	—	—	—	—	—	—	—
イラク	—	—	—	—	—	—	—	—
サウジアラビア	—	0	0	—	—	—	—	—
クウェート	1	—	—	—	—	—	—	—
イスラエル	—	94	2	21	1	4	67	9
シリア	—	—	—	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	—	0	—	0	—	—	—	—
その他	6	2	—	—	2	—	—	—
ヨーロッパ	2,099	29,897	1,145	3,992	2,280	1,723	20,758	3,004
(EU) *加盟国	1,800	27,221	1,095	3,149	1,691	941	20,344	2,349
ノルウェー	5	324	3	257	6	37	21	1
スウェーデン *	6	533	16	159	9	29	319	243
デンマーク *	8	202	5	26	61	15	96	—
イギリス *	969	2,635	140	675	352	155	1,314	577
アイルランド *	—	113	—	67	0	35	11	—
オランダ *	3	720	15	381	39	16	269	86
ベルギー *	2	31	8	3	1	7	12	11
ルクセンブルク *	—	8	1	—	—	—	7	—
フランス *	89	2,543	75	228	324	201	1,714	164
ドイツ *	394	12,077	447	1,384	770	439	9,037	1,136
スイス	286	2,338	45	580	582	745	386	500
ポルトガル *	—	1	—	—	—	—	1	—
スペイン *	5	4,831	—	2	0	9	4,820	3
イタリア *	29	569	24	64	50	17	414	8
マルタ *	—	0	—	—	—	—	0	—
フィンランド *	8	97	5	15	59	9	9	44
ポーランド *	41	319	4	4	2	—	310	8
ロシア	4	8	1	6	—	0	—	39
オーストリア *	205	169	6	83	14	7	60	50
ハンガリー *	0	1,668	—	27	—	3	1,638	—
ギリシャ *	—	3	—	0	—	—	3	—
ルーマニア *	1	128	—	—	—	—	128	—
ブルガリア *	—	38	0	—	0	—	37	—
キプロス *	—	—	—	—	—	—	—	—
トルコ	—	0	0	—	—	—	—	—
エストニア *	—	347	345	—	—	0	2	—
ラトビア *	1	—	—	—	—	—	—	17
リトアニア *	—	21	—	21	0	—	—	2
スロベニア *	37	12	—	—	—	—	12	—
チェコ *	1	89	4	8	11	—	66	1
スロバキア *	—	64	0	—	—	—	64	—
その他	4	7	—	—	—	—	7	114
北米	3,821	32,038	994	2,368	3,336	985	24,356	3,956
カナダ	286	811	50	152	43	1	566	62
アメリカ	3,535	31,227	944	2,217	3,293	984	23,790	3,894
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	47	1,254	34	98	69	5	1,048	—
メキシコ	45	1,206	27	97	69	5	1,008	—
ペルー	—	—	—	—	—	—	—	—
チリ	—	1	0	0	—	—	—	—
ブラジル	3	47	7	—	0	—	40	—
アルゼンチン	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	0	—	—
アフリカ	1	11	1	—	9	—	0	—
エジプト	—	0	—	—	—	—	0	—
南アフリカ	0	1	1	—	—	—	—	—
その他	0	9	—	—	9	—	—	—
オセアニア	12	76	4	14	11	3	43	61
オーストラリア	1	67	3	14	11	3	36	61
その他	11	9	0	1	0	—	7	—
TOTAL	7,066	110,622	7,869	9,429	6,843	3,410	83,072	7,313



欧州環境規制レポート（第34回）

環境グリーン委員会
中井章仁（ブラッセル駐在）

EUでは2014年1月から議長国がギリシアに代わり、5月に控えた欧州議会選挙とウクライナ問題を横目に、その手腕が試されています。

特に先月2月は欧州議会選挙までに欧州議会本会議の議題として登録できるかどうかを見極める時期となっていました。環境規制ではありませんが、その一例として、製品安全パッケージ（消費者用製品安全規則と執行監視規則）は、2月末時点で選挙前の成立を断念しています。

また、議題に載せるという意味では、欧州議会選挙後の11月に予定されている欧州委員交代までに、欧州委員会案を出したいという思惑も混在しています。この一例が紛争鉱物規則であり、最終的に3月5日時点で欧州委員会案が出されました。これはデグフト貿易担当欧州委員（ベルギー）が、欧州委員交代までにどうしても出したい議案であったと噂されており、噂の真意は定かではありませんが、何れにせよ交代に伴う今後を見据えた行動が発生している可能性を理解しておくことは重要であると考えています。

環境関連動向という意味では、長い間議論されてきた第7次環境行動計画が今年初めにようやく官報公布されました。General Union Environment Action Programme to 2020（2020年に向けた行動計画）と副題が付けられ、概念キーワードとして、Living well, within the limits of our planet（限られた資源の中で幸せに）を頒布しており、右図のデザインがトレードマークになっています。



本号では、冒頭に第7次環境行動計画について、第6次環境行動計画との違いを中心に解説した後、本年1月～2月で動いた環境規制を、RoHS指令を中心に報告いたします。

1. 第7次環境行動計画

第7次環境行動計画は、9つの柱から成り立っており、次にその柱と新しく入った要素を解説する。

(1) 自然資本の保護・節約・拡張

- ✓ 生物多様性、淡水・海水、大気・土地/土壌・森林、栄養素循環

自然資本（Natural Capital）というキーワードが新たに輩出された。これは、資源は有限であり、それを値付けすることでその価値を共通認識させると共に、経済活動の一つの取引指標として導入することが意図されている。よって、数年後には、ビジネスのプロコン両側面で、間接的に影響してくる可能性があると思われる。

(2) 資源効率と低炭素経済

- ✓ 気候変動軽減・産業排出、維持可能な消費と生産、廃棄物・水

欧州2020戦略と整合しており、資源効率（Resource Efficient）は既に定着している。

(3) 市民の環境負荷からの保護

- ✓ 大気質、騒音、飲料水・シャワー水、化学物質、気候変動への適応

第6次環境行動計画から継続している目標。動向を追っている多くの規制はこの分類に入る。

(4) 環境規制の恩恵を最大化

- ✓ 順守状況、検査・監視情報共有、守れていない国への対処

新たに取り入れられた目標。新しい環境規制の擁立を目指すより、足元を見てしっかり対応しようとする意志の表れであると解釈する。これにより、執行監視や報告義務が加盟国および事業者に対して加速され、罰則を適用する事例も増えてくると思われる。

(5) 科学的根拠の活用

✓ 知識格差、緊急の環境リスク、データの合理化

5番目の柱に科学的根拠の活用をもってきたのは興味深い。予防原則と科学的根拠のバランスにおいては、欧州は総じて予防原則を優先する傾向にあった。本柱が今後どのように立法過程や他国との共同作業に影響するのかが注目される。

(6) 環境投資への保護と価格適正

✓ 環境負荷税、排出権取引、予算割当

経済状況が苦しい欧州にとっては、環境への投資断念をトレードオフとせざるを得ない傾向にある。これを打開するため、環境活動に正当な努力を行った事業者や加盟国を大きな経済キャッシュフローを視野に入れたインセンティブでサポートする必要がある。本柱は、正にそのために設けられたものと見る。事業者は、具体的にインセンティブが付く要件を把握しておくことが重要である。

(7) 政策の一貫性と統合

(8) 維持可能な都市環境の実現

(9) 国際的活動への対応

(7)～(9)については、基本的に第6次環境行動計画と欧州2020戦略からの引き継ぎ事項である。

2. RoHS改正指令（呼称RoHS II）

2.1 2014年の注目ポイント

①RoHS追加禁止物質の見直し、②適用除外用途（共通、カテゴリ8&9専用）、③対象製品の見直し（2014年7月22日期限）、が挙げられる。

2.2 追加禁止物質の見直し

RoHS改正指令の第6条1項に記載されている禁止物質最初の見直し（期限2014年7月22日）を根拠に、欧州委員会環境総局が業務委託契約（受託先Umweltbundesamt（オーストリア環境局））していたが、2014年1月末にて最終報告書が発行された。

同時に付属書として、1. 追加禁止を決定するための方法論、2. 方法論に基づいた提出書類フォーマット、3. 電気電子機器に含有する化学物質リスト、4. 優先評価候補物質リスト、5. HBCDD詳細アセスメント結果、6. DEHP詳細アセスメント結果、7. BBP詳細アセスメント結果、8. DBP詳細アセスメント結果、が同時に公開された。

前号でも報告の通り、HBCDD/DEHP/BBP/DBPは、RoHS指令にて追加禁止すべきと報告されている。
ウェブサイト：<http://www.umweltbundesamt.at/rohs2> からダウンロード可能。

上記報告を受けて、欧州委員会は続きの評価委託をOko Institute e.V.に出すことを決定した。内容は、①DiBPの詳細アセスメント、②優先評価候補物質のプリアセスメント、の2種類。4月4日期限でパブリックコンサルテーションを実施中である。

コンサルタントを変えた理由として欧州委員会は、重要な評価であるため、一つのコンサルタントに依存することを避けたと説明している。

ウェブサイト：<http://rohs.exemptions.oeko.info/index.php?id=211> からダウンロード可能。

DiBPの詳細アセスメント案では、RoHSで禁止すべきと報告されており、優先評価候補物質のプリアセスメントについては、計24物質（フタル酸エステル類、ハロゲン系難燃剤、塩化ビニル、ベリリウム化合物、ニッケル化合物、ヒ素化合物、コバルト化合物など）が挙げられている。

2.3 適用除外用途

【JEMIMA環境グリーン委員会（JBCE経由）での新規申請進捗】

下記2件の申請を行っているが、下記の通りWTO/TBT通報が実施された。官報公布は、並行して進ん

でいた6件と併せて、3月中には行われる予定。

(1) MCP（マイクロチャネルプレート）中の鉛

WTO/TBT通報 2014年2月27日付文書 G/TBT/N/EU/189

(2) 白金黒電極中の鉛

WTO/TBT通報 2014年2月27日付文書 G/TBT/N/EU/192

【Annex III（共通）への延長申請準備】

2015年1月期限に向けて、継続して在欧州団体における共同作業が実施されているが、現在は第3期メンバーとして10団体が加わり、19団体での活動となっている。計測器業界としては、カテゴリ9に影響する話題部分について、モニタリングしておく必要がある。参加団体は、下表参照。

(※1) 初期提案メンバー 4団体

DE(欧州家電ICT業界団体)、TAE(在欧アメリカ系電気電子機器業界)
ESIA(欧州半導体デバイス協会)、JBCE(在欧日系ビジネス協議会)

(※2) 第2期メンバー 5団体

ZVEI(在独電気電子機器業界)、LE(在独照明工業会)、EPCIA(在欧半導体部品業界)、ACEA(在欧自動車工業会)、SPECTARIS(在独でハイテクを利用した電機電子・医療機器業界)

(※3) 第3期メンバー 10団体

EUROFER(欧州鉄鋼連盟)、ECI(欧州銅協会)、EGGA(欧州溶融亜鉛めっき協会)、GDA(在独アルミニウム協会)、EUROMETAUX(欧州非鉄金属協会)、GAE(欧州ガラス業界)、Cerame-unie(欧州セラミック工業会)、AMCHAM EU(在欧アメリカ商工会議所)、COCIR(欧州放射線・医療電子機器産業連合会)、CECED(欧州家電機器委員会)

2.4 対象製品のレビュー

2件の社会経済影響評価のパブリックコンサルテーションが開始（3月10日締切）されている。受託先は、Oko Institute e.V.。1件目は、電気2輪車に除外を与えるべきかを評価するもの。2件目は、新しくRoHSに対象となったカテゴリ8&9以外の製品への影響、および2019年7月以降に流通禁止となる現状のリーガルテキストに対する影響を評価するものである。

2件目の案件は、計測器業界にも大きく影響するものだが、過去の影響評価では、カテゴリ9に対して負の影響が大きいため法律改正が必要とのBIOIS（コンサルタント）のレポートが発行されているため、特段の影響はないが本パブコンにおいても再度リマインドしておいた方がベターである。

一方で、今後の禁止物質追加のことを鑑み、全カテゴリに影響するテキスト部分を変更すべき（具体的には、Made availableをPlaced on the marketに）との返答をJBCEにて行う予定となっている。これは、計測器業界としても特に問題は発生せず、むしろベターな内容であると言える。

ウェブサイト：<http://rohs.exemptions.oeko.info/index.php?id=208> からダウンロード可能。

3. その他トピックス

- REACH 規則 認可対象を増やす動きが加速している。9物質を付属書IV（認可対象物質）に追加するコミットロジータンキに入り、新たに5物質に対してECHA提案が行われた。最終製品（成形品）は認可対象外であるが、将来への影響可否と時期を精査する必要がある。
- 2月26日付で、ECHAが2013年のREACH登録ドシエの評価結果報告書を公表した。100トン超の全書類の5.7%に対して評価し、69%に何らかの不備があったことが記載されている。
- 2月19日に内分泌かく乱物質に関するワークショップが開催@ブラッセルされ、女性および子供を守ることを掲げたNGOやプロジェクトから、遅延しているEUの対応に非難が呈された。
- WEEE指令の国内法転換期限は、2014年2月14日であったが、EU28か国中18か国がまだ国内法を制定できていない状況である。
- ベルギーがナノマテリアル届出義務の国内法を制定した。フランスとの大きな違いは、物質および混合物のみならず、意図的放出をする製品を含めたことである。
- 環境フットプリントにて、各製品別パイロットスタディが始まり関係者はハードワークを行っている。計測器業界に絡むパイロットスタディはないが、大きな動向を把握しておくと思われ。

IEC/TC66 Brunn会議参加とJEMIMAの規格開発参画状況

製品安全・EMC委員会

1. IEC/TC66の国際会議参加状況と概要

製品の安全性を保証することは、製造業の果たすべき最も重要な責務の一つである。IEC/TC66は、測定、制御及び研究室用電気機器における安全性を確保するための安全規格を担当しており、関連する標準IEC61010関連の制定・審議を行っている。日本及びJEMIMA製品安全・EMC委員会からは2010年8月のEverett会議以降、WG1及びWG2に継続して参加しており、今回2013年10月に開かれたBrunn会議にも参加した。

IEC/TC66は作業グループとしてWG1, WG2, WG7, WG8, WG9, MT10, MT13が組織されており、1人の委員が複数の作業グループに所属していることが多いが、国際会議では分野の異なる複数の作業グループの会議が同時期に開催されるのが通例となっている。今回のBrunn会議では、WG1, WG2, WG7, WG9, MT10, MT13の6つの作業グループの会議が開催された。参加を始めた2010年当時、会議は8ヶ月から10ヶ月に1度のペースの開催であったが、現在では3つの作業グループ（WG7, WG8, WG9）の新設もあり、半年に1度のペースで国際会議が開催されている。本年11月にIEC東京大会が開催されるが、この大会においてIEC/TC66も招致されることが決定しており、TC66国際会議が日本で初めて開催される。アジア地域では2012年の中国開催に続き2回目の開催となる。

本稿ではIEC/TC66のBrunn会議のWG1とWG2、及び国際規格開発におけるJEMIMAの参画状況を中心に抜粋して報告する。

2. Brunn am Gebirge

Brunn am Gebirgeはオーストリアの西部に位置する首都ウィーン（Wien）からSバーン（近郊電車）で30分ほどの距離に位置する閑静な住宅街である。日本からは直通便でウィーン国際空港に行くことができ、空港からウィーンまではCity Airport Trainで約16分、Sバーンでも約25分で到着するため、日本からは比較的アクセスの良い都市であった。IEC/TC66の会議場所はIEC/TC66委員が所属する会社／団体で開催されることが多く、今回の会議はIEC/TC66委員であるMr. Walter GEBHARTが勤務するBrunn am GebirgeにあるFluke Vetriebsges.m.b.Hの会議室をお借りして開催された。Fluke Vetriebsges.m.b.Hはフルークの欧州法人であり、デジタルマルチメーターに代表されるような携帯性が良く技術者・現場保守管理者向けの電子精密計測器を製造している会社である。



図1 オーストリアとBrunn

3. Brunn会議

-1. WG1 (一般)、コンビナ：Mr. Ray Corson (USA)

(1) 概要

WG1はIEC/TC66での共通規格であるIEC61010-1 (計測, 制御及び試験所用電気機器の安全要求事項-第1部: 一般要求事項) を取り扱うため、IEC/TC66会議では参加者が最も多い会議となっている。他にIEC61010-2-091 (Cabinet X-Ray Systems) 及びIEC/TS62850 (Educational Equipment) を担当している。IEC61010-1 (2010年版) は発売後IEC規格の売上でトップセラーになり、順序の変動はあったものの、常にトップ10に入っており、世界で最も広く参照されている規格の1つであり、産業界に与える影響が大きい。2010年にIEC61010-1第3版が発行されているが、すでに改訂作業が進んでおり、IEC61010-1:2010の追補となる66/500/DC (Draft for Comment) 文書が発行されている。この文書に対する各国から集められたコメント集66/508/INF (Information) は、通常10ページ程度なのに対し、50ページを超えるコメントが集まっており、本規格に対する各国からの関心の高さがうかがえる。

(2) IEC61010-1の審議 (66/508/INF コメント対処)

前回のAsheville会議に続き66/500/DC文書に対する残り半分のコメントについて審議を行った。非常に多くのコメントが集められており、審議にも時間がかかっていることから、今回も誤記や文章の体裁修正などのコメントは審議せず、技術的コメントのみ審議した。いくつかのコメントに対しては追加の調査が必要なものも含まれている。

フランス語版の1単語の間違いを修正するために、IEC61010-1第3版の新しいcorrigendumを発行したが、このcorrigendumで間違いを修正できていないことが判明しCentral Officeにcorrigendumの修正を提案することが報告された。この提案が認められない場合にはAmendment 1 (追補) として修正することを提案する。この対応により審議中の追補の発行タイミングが変わることになる。次回会議では集められたコメントについて、上記の状況を踏まえて第3版追補とその後に審議を行う予定の第4版に含める内容について選別の審議が行われる予定である。この改訂版が国際規格 (IS) として発行するまでに数年かかると思われるが、要求内容が大幅に変更されることもあり継続して国際会議へ参加し、日本提案を引き続き行っていくことが望まれる。

(3) IEC61010-2-091 (Cabinet X-Ray Systems) の審議

Task forceを設立しメンバーの選出が完了した。本委員会から2名の委員が参加する。2012年発行の初版に指摘されているコメントを検討し、同時に初版の適用で得られた課題を検討していく。

(4) IEC/TS62850 (Educational Equipment) の審議

昨年に初版を発行しており、改定作業に向けてTask forceを設立しメンバー募集の案内が行われた。

(5) コンビナの交代

これまでコンビナを務めてきたMr. Corsonが会社を定年退職し、次期コンビナにMr. Smith (FLUKE) が就任することになる。IEC61010は基本的な規格故に、Applicationの違いからさまざまな意見が出され、議論伯仲する場面が多々あるが、そのような場面に於けるMr. Corsonの采配はすばらしく、専門家であるエキスパートに十分意見を出させた上で、適切にまとめていく手腕には感嘆するばかりである。WGにおけるコンビナの影響力は非常に大きく、次期コンビナとなるMr. Smithの手腕が期待される。また日本のエキスパート代表として参加し、国際会議における日本の地位向上に多大な貢献をされた若狭氏も本会議をもってIEC/TC66会議から離れることとなった。この場を借りて御礼申し上げたい。これまで長年にわたりTC66チェアマンを務められたMr. Clerkxも数年内に任期満了を迎える。長年にわたって審議の中心を担ってきたエキスパートたちが続々と定年を迎えており世代交代の時期に差しかかってきている。



図2 WG1のBrunn会議風景
(コンビナは中央スクリーン前に着席)



図3 WG1のBrunn会議風景

-2. WG2 (計測)、コンビナ：Mr. Didier Piaud (FRANCE)

- (1) IEC61010-2-030 (計測、制御及び試験所用電気機器の安全要求事項－第2-030部：試験及び計測回路の特定要求事項) の審議

Part 2-032、Part 2-033、Part 2-030をまとめて1つの規格にする提案が行われたが、統合されたドキュメントは50頁以上になり現状の構成のままにしておくことに同意した。その他のコメント審議は次回に持ち越しになった。

- (2) IEC61010-2-032 (hand-held and hand-manipulated current sensors for electrical test and measurement) の審議

現状では新たな修正や改訂の必要はなく、Part 2-030の進捗を待つこととなった。

- (3) IEC61010-2-033 (hand-held multimeters and other meters, for domestic and professional use, capable of measuring mains voltage) の審議

Part 2-033の作業はPart 2-030のCDVが承認された段階で開始する。

- (4) IEC61010-2-034 (Hipot Tester) の審議

ハイボッドテスタ (絶縁抵抗計、耐圧試験器などの50V以上の電圧を発生させる機器) の特定要求事項に関する新規提案 (NP) は反対票なしで承認され、エキスパートがノミネートされた。本委員会から1名参加する。

NPに対する45件のコメントをEditorial commentsを除き解決した。

高電圧発生時の視覚指示器のための要求と適合性を改善することになった。

- (5) IEC61010-031 (hand-held probe assemblies for electrical measurement and test) の審議

Editing Committeeのコメントを審議した。

いくつかのスタッカブルコネクタの構造は図E1と互換性がある可能性があり、Annex Eの最後の文章“STACKABLE CONNECTORS RATED above 600 V CAT III and 300 V CAT IV cannot comply with all Annex E recommendations.”をAnnex Eから取り下げる。

100kHz以上のプローブに関して6.3.2 b) 2) 及び6.3.3 b) 2)の代案を11月までに提案しCDVとして発行する。

4. 国際規格開発におけるJEMMAの参画状況

2010年からの日本委員による国際会議参加の意義と日本からの質問で規格に与えた影響の具体例について2点ほど抜粋して述べたい。

-1. IEC61010-1:2010 9.6

適切なIEC規格によって認証されたEMIフィルタについては、過電流保護デバイスの給電側にある異極性間の基礎絶縁要求についてEMIフィルタの内部構造で調査する必要があることについて合意した。

-2. IEC61010-1:2010 1.4.1 g)

一時的な過電圧に関する文書（取説）を発行する必要がないことで合意した。第3版追補にて修正を行う予定である。

WGへ参加することによって、規格の制定に直接関与できるので、規格制定の背景への理解も深まり、key personとの信頼関係も築くことができる。またWGでは議論の過程で、それぞれの専門家から様々な見解が述べられるので、規格がどのようにして決まってゆくのか、その背景にはどんなことがあるのか、規格の理解を深める上で、専門家が集まるWGに参加する意義は大きい。今後も、TC66国内委員会と協力し、関連する委員会活動を密接に連動させて、製品設計や試験の実態を踏まえた提案を積極的に行い、国際標準につなげて行ける基盤を強化して行きたい。

以上、IEC/TC66 Brunn会議参加とJEMIMAの規格開発参画状況について報告した。次回は本年6月に予定されているNorthbrook（USA）での国際会議を報告する予定である。

「B2B企業向けソーシャルメディアの基礎と活用」 実施報告

主催：広報委員会

会員企業の広報活動に役立つセミナーとしてB2B企業向けの「ソーシャルメディアの基礎と活用」セミナーを平成26年1月23日に計測会館で開催いたしました。

フェイスブックやツイッター、ブログなどのソーシャルメディアをB2B企業がどのように活用したら良いのか、また、社員が個人的に些細な出来事を書き込んだことが会社に思いもよらぬ重大な結果をもたらすこともある、ソーシャルメディアに潜む危険性について、ミアキス・アソシエイツ合資会社の代表 河西 仁氏に解説していただきました。



セミナーの様子



河西氏

1. ソーシャルメディアとは

- ・日本のソーシャルメディアユーザーは5000万人以上、facebookユーザーは約1700万人
- ・従来型メディアと比較して「双方向の情報発信である」、「発信した情報が受け手の個人を介して発信元の意図しない範囲へ速いスピードで拡散する場合もある」

2. ソーシャルメディアの活用

- ・B to B向けのメディアではないが企業対個人のメディアになる
- ・成功への道は、「製品を積極的に売り込まない」、「飽きられない」 ことにある
- ・プレスリリースをそのまま載せるのではなくソーシャルメディア用にアレンジする
コンテンツは週一回程度更新しないと見られなくなる
- ・企業イメージのアップに有用
即業績アップにつながるものではない
コンテンツのスピーディな更新を心掛けながら長期的に継続して行くことが大事

3. 炎上について

- ・発端はメディア担当者、社員、アルバイトのほかに、ユーザー等の第3者もある
- ・発生時の対応は現状を把握、情報収集してまずソーシャルメディアで現状報告し、できるだけ早く正式発表する
- ・対応については弁護士など、専門家に相談することも考慮する

広報委員会では今後も会員企業の広報活動に役立つ具体的なセミナーを企画、開催してまいります。

会員企業向け人事系教育研修プログラム 第四回 「問題解決研修」実施報告

企画運営会議

「会員満足に重きを置いた工業会活動」の一環として、会員企業の人材育成の一助となることを目的に、企画運営会議にて企画・立案いたしました人事系教育研修プログラム「管理・監督者研修」、「中堅社員研修」並びに「モチベーション・マネジメント研修」に引き続き、本年度の最後を締めくくる第4弾として「問題解決研修」を実施いたしました。

今回も前3回と同様に研修受講者全員は、研修をより有意義なものにし、実務に近い環境として座学だけでなく、より積極的にグループディスカッションに参加してもらうために事前課題に取り組んで頂きました。

また、今回も研修修了者全員にJEMIMAより「修了証書」を発行すると共に、研修中の体験だけにとどまらないよう問題解決のケーススタディーが数多く記述されている図書も持ち帰り頂き、以降の会社活動における改善活動や問題解決への取組の参考にさせていただくように配慮いたしました。

開催日：平成26年2月25日（火）9時30分～17時30分

場 所：計測会館4階 会議室

テーマ：①職場の問題点を発見する着想法や観点を理解する。

②問題解決のためのフレームワークや品質管理手法を学習する。

③提言をするための「決裁がおりる」業務改善企画書の作成方法を習得する。

講 師：坂田 二郎氏（HRMジェイズ・オフィス代表、人事コンサルタント）

参加者：35名（会員企業17社+SICE）

（対象：会員限定）

この研修は、会員企業各社において改善活動や問題解決において、リーダーシップを発揮して中心的な役割を担うことが期待されている方を対象にして参加者募集を行いました。

具体的には入社5年～10年程度（20代半ば～30代前半程度）の若中堅クラス以上で、部下・後輩の指導をする立場の方々を対象としました。

対象者の方々が一般的に持っている課題：

- 職場の改善活動が必要だとはわかるが、どこから手をつければいいかわからない
- 職場の問題解決、改善活動のための手法を知りたい方
- 職場リーダーとして改善活動に取り組むことになり、中心になって改善活動を推進しなければならなくなった方

●受講者の声

- 坂田講師の説明が非常に理解しやすかった。
- 自社でも「改善活動」を行っているが、そのための正しい知識が学べたと思う。
- 論理的思考のエッセンスを教えて頂いたので問題を早期に発見し対策が打てる習慣を身に付けたいと思います。
- 具体例が多く、とてもわかりやすい講義でした。
- グループワークが大変多く、楽しくまた積極的に意見交換ができる場で実践に近く職場で活かせる。
- 改善活動について体系立てて学ぶことができた。

全体を通じて、参加者の方々が積極的に事前課題やグループディスカッションに参加することで、大変すばらしい研修プログラムとなったことを印象付けられるフィードバックを多数頂戴いたしました。

平成26年度につきましても、本年度のフィードバックやご意見を踏まえ人事系研修プログラムを引き続き企画させていただきますのでご期待ください。

問題解決研修より



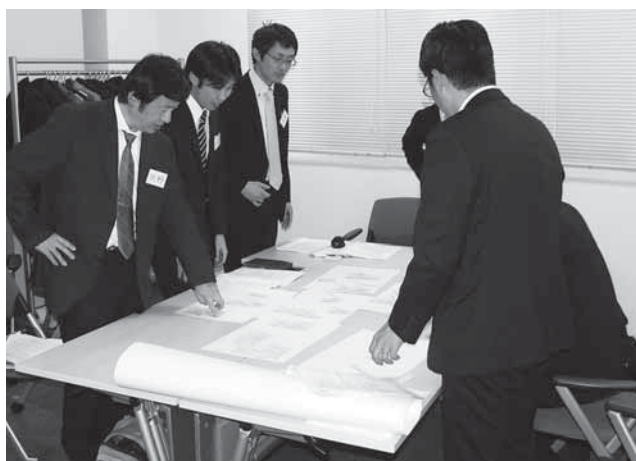
企画運営会議
吉澤議長からの挨拶



企画運営会議 セミナー事業推進TF
泉主査からの挨拶



講師 坂田氏



ブレインストーミング風景



問題分析風景

「平成25年度安全保障貿易管理説明会」実施報告

主催：輸出管理委員会

平成25年度安全保障貿易管理説明会※（一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）、一般社団法人日本分析機器工業会（JAIMA）共催）が平成26年1月24日（金）には東京国立近代美術館講堂で、また、平成26年2月28日（金）に株式会社島津製作所 本社三条工場研修センターで開催されました。

※ 平成24年度までは、特別一般包括輸出許可証等の取得・更新には経済産業省が指定する「適格説明会」への参加が義務付けられていましたが、「包括許可取扱要領」の一部改正（平成25年4月1日施行）で「適格説明会」の受講要件が削除されました。このため名称から「適格」が削除されました。

〔東京会場〕

日時：平成26年1月24日（金）13:00～16:20

場所：東京国立近代美術館 講堂

講師：経済産業省 貿易経済協力局 安全保障貿易審査課

荒田 芙美子 氏 安全保障貿易審査官

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室

川本 明生 氏 安全保障貿易検査等職員

参加者：126名

〔京都会場〕

日時：平成26年2月28日（金）13:30～16:15

場所：株式会社島津製作所 本社三条工場 研修センター

講師：経済産業省 貿易経済協力局 安全保障貿易審査課

荒田 芙美子 氏 安全保障貿易審査官

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 安全保障貿易検査官室

滝山 国生 氏 安全保障貿易検査等職員

参加者：47名



受講風景・東京会場



受講風景・京都会場

GAMBICA訪問報告

●環境グリーン委員会（平成26年1月23日）

当委員会は2004年から欧州関連機関定期訪問を継続しています。訪欧時には、ほぼ毎回、英国の計測・制御業界団体であるGAMBICAとミーティングを実施していますが、いつも快く迎えていただき、フレンドリーな雰囲気と有意義な情報交換を行っています。

平成25年度も1月23日にGAMBICAを訪問し、GAMBICAから環境規制や製品安全規制に関するコンサルタント業務を委託されているERA Technology社を加えたメンバーとミーティングを行いました。

改正RoHS指令の新規禁止物質追加や適用除外用途見直しレビューに関する議題の他、REACH規則やEnergy efficiency、日本の製品含有化学物質規制、紛争鉱物規制、水銀条約、三国関税同盟RoHSなどについて中身の濃い情報交換を行うことが出来ました。

写真は左から

Peter J.Lawson

(GAMBICA DEPUTY DIRECTOR)

森岡テクニカル・アドバイザー

河合（JAIMA環境委員会）

Paul Goodman (ERA Technology)

Dr Graeme Philp

(GAMBICA CHIEF EXECUTIVE)

Chris Robertson (ERA Technology)

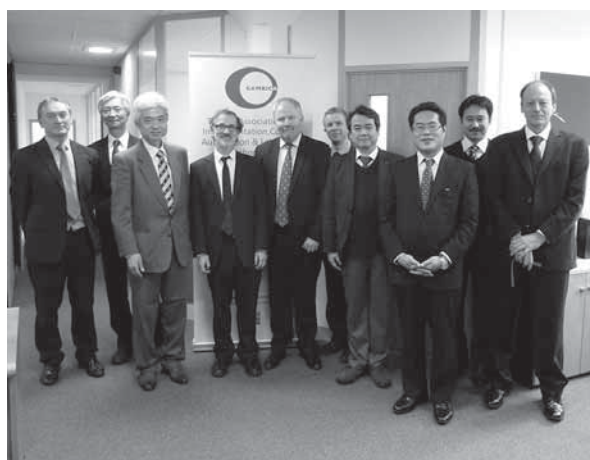
酒井委員長

小山副委員長

中井委員（ブラッセル駐在）

Tim Collins

(GAMBICA DIRECTOR-LABORATORY TECHNOLOGY SECTOR)



●製品安全・EMC委員会（平成26年2月24日）

当委員会（旧名：法規制・規格委員会）は2009年に環境グリーン委員会と同行して以来、約5年経ち交流も途切れていましたが、欧州NLFの改訂に伴うブルーガイド改訂内容などの調査のため、2月24日にGAMBICAを訪問しミーティングを行いました。Dr Graeme Philp、Peter J.Lawson、Andrew Evans、Tim Collinsに迎えて頂きました。

訪問前に送付していた質問事項などの議題をもとにAndrew Evansとの間で専門的な議論を行い、規制・規格などのテクニカル全般の情報収集を行いました。日本からは電安法、韓国KCマーク、中国CCCマーク対応について情報提供するなど、今後も継続して交流するための足がかりを得ました。

写真は左から

Tim Collins

平野委員長

飯田委員

Andrew Evans (Technical Executive)

JBCE 中井（ブラッセル駐在）



- ・両委員会とも委員の役職等は訪問時のものです。
- ・JEMIMAは平成25年11月にGAMBICAとMOUを締結しています。

委 員 会 開 催 録

開催場所の記載がない会議は計測会館にて開催しました

機能別委員会

《企画運営会議》

開催日 12月10日

議 事

1. 11月度定例理事会報告
2. タスクフォース活動報告
3. 企画運営会議の平成26年度事業計画（案）審議
4. 各委員会の活動状況報告
5. 平成26年年賀交歓会の準備状況確認

開催日 1月14日

議 事

1. 平成26年度事業計画・予算について
2. タスクフォース活動報告
3. 平成25年度第4回委員長連絡会議の準備

開催日 2月18日

議 事

1. 平成26年度事業計画・予算について
2. SICE2014ACへのJEMIMA参画について
3. 3月度定例理事会の議題審議
4. 本日の委員長連絡会議次第内容確認
5. タスクフォース活動報告
6. 各委員会の活動状況報告

《調査・統計委員会》

開催日 1月20日

議 事

1. 中期見通し発表会アンケート結果の確認
2. 平成26年度中期重点目標
3. 平成26年度事業計画案、予算案の審議

開催日 2月12日

議 事

1. 平成26年度事業計画・予算、中期定量目標のヒアリング結果報告
2. 平成26年度年間スケジュール案の確認
3. その他

《広報委員会》

開催日 12月19日

議 事

1. 来年度事業計画・予算検討
2. 担当委員会動向確認
3. 1月に開催するセミナーの詳細決定
4. マスコミ用メルマガの文案検討

開催日 1月23日

【セミナー】メーカーとエンドユーザーを直接つなぐ“ソーシャルメディア”の基礎と活用

議 事

1. セミナー開催結果概要報告
2. 来年度事業計画・予算 修正審議
3. 直近の新聞発表案件の確認、担当委員会動向確認
4. マスコミ用メルマガの検討
5. 英文ホームページの強化策検討

開催日 2月27日

場 所 堀場製作所

議 事

1. 直近の新聞発表案件の確認
2. マスコミ用メルマガの検討
3. 英文ホームページの強化策検討
4. 来年度予算の削減案審議

《製品安全・EMC委員会》

開催日 10月4日

議 事

1. SICE ANNUAL CONFERENCE 2013 in NAGOYA；JEMIMA Workshopの参加報告
2. 第3回セミナー「これから始める製品安全とEMC! 入門講座2013」開催内容審議
3. IEC/TC66国際会議（10月21日～29日；ウィーン）への参加
4. 情報交換会
安全試験機（インパルス試験機）の紹介、ISO 9001の改訂動向～リスクアセスメントの導入について～

開催日 11月1日

議 事

1. 欧州情報展開
2. IEC/TC66国際会議（ウィーン）出張報告

3. 第3回セミナー「これから始める製品安全とEMC! 入門講座2013」詳細確認
4. 中国標準規格 (GB) に関する情報交換会の開催審議
5. 情報交換会
韓国KCマークに関するSEAJ・KECとの情報交換会

開催日 12月6日

議 事

1. 計測展2013TOKYO 参加報告
2. 2014年IEC東京大会とIEC/TC66東京会議について
3. 指示計器委員会からのEMC勉強会の案内について
4. 第3回セミナー「これから始める製品安全とEMC! 入門講座2013」終了報告
5. 中国標準規格 (GB) に関する情報交換会

開催日 1月10日

場 所 日本橋社会教育会館 第一和室

議 事

1. 指示計器委員会からのEMC勉強会の講師依頼について
2. 2014年IEC東京大会とIEC/TC66東京会議について
3. 欧州情報展開
4. 欧州訪問計画 (案) の審議
5. 平成26年度事業計画及び予算 (案) の審議
6. 情報交換会
IEC61010-1 10.1 ACアダプタの表面温度をサーモグラフィーで測定した例の紹介、医療機器のリスクマネジメントの事例の紹介、中国包装リサイクルマーク、計測機器のREC (記録) ボタン色

開催日 2月7日

議 事

1. 平成26年度事業計画及び予算について
2. 指示計器委員会からのEMC勉強会について
3. JQA主催 台湾リチウム電池規制セミナーの参加審議
4. 2014年IEC東京大会とIEC/TC66東京会議について
5. 欧州訪問計画の詳細内容確認
6. CE自己宣言書のサンプルについて

《輸出管理委員会》

開催日 1月15日

議 事

1. 情報交換 (輸出管理紹介)
2. 平成26年度事業計画案、予算案の審議
3. 各分科会報告
4. CISTEC情報、および法令改正情報
5. その他情報交換

開催日 2月5日

議 事

1. 情報交換 (輸出管理紹介)
2. 平成26年度副委員長・副委員長補佐選挙
3. 各分科会報告
4. CISTEC情報、および法令改正情報
5. その他情報交換

開催日 3月5日

議 事

1. 情報交換 (輸出管理紹介)
2. 各分科会報告
3. CISTEC情報、および法令改正情報
4. その他情報交換

《知的財産権委員会》

開催日 1月17日

場 所 横浜新都市ビル9階 市民フロア No.1ルーム

議 事

1. 事業計画、中期重点目標について
2. 平成26年度担当幹事の選出について
3. 意見交換会要領について

開催日 1月17日

【意見交換会】日産自動車株式会社 経営企画本部
テクノロジービジネス部

場 所 日産自動車グローバル本社

1. ライセンスビジネスへの取り組み
2. ライセンス事例紹介
3. 質疑応答

《資材委員会》

開催日 1月23日

議 事

1. 平成26年度 副委員長選挙
2. 人材育成にセミナーについて
3. 平成26年度事業計画案、予算案の確認
4. 委員長連絡会議報告

開催日 2月20日

【セミナー】購買部門における人材育成

講師：株式会社アジルアソシエーツ
代表取締役社長 野町 直弘氏

《環境グリーン委員会》

開催日 12月5日

議 事

1. RoHS関連
2. Cat8&9関連工業会連絡会報告
3. EU-Ship recycle関連
4. 会員向けQ&A集
5. 国際条約関連
6. 欧州最新情報
7. 経済産業省からの情報展開
8. 欧州関係団体訪問日程詳細検討

開催日 1月9日

議 事

1. RoHS関連
2. EU-REACH規則 SVHC関連
3. 水銀条約関連
4. 欧州最新情報
5. 平成26年度事業計画・予算審議
6. Cat8&9関連工業会連絡会主催 環境セミナー2013開催連絡
7. 欧州関係団体訪問計画確認

開催日 2月6日

議 事

1. RoHS関連
2. EU-REACH規則
3. 欧州関係団体訪問報告
4. 欧州最新情報
5. 水銀条約関連
6. Cat8&9関連工業会連絡会報告
7. Cat8&9関連工業会連絡会主催 環境セミナー2013報告

《校正事業推進委員会》

開催日 2月7日

場 所 キャンパスプラザ京都

議 事

1. 報告事項
 - (1) JCSS協力WG
 - (2) JCSS対応（流量）WG
 - (3) NMIJ計測クラブ総会

(4) JCSS 20周年記念シンポジウム

(5) 物理標準整備計画ニーズ調査について

(6) 基準認証行政体制の見直し（第115回標準部会）

(7) 公共データの2次利用による計量標準の活用促進に関する検討会

2. 計測機器販売店会向けアンケート調査について

3. 平成26年度スケジュールについて

(1) 見学会について

4. 計測展2014 OSAKA委員会セミナー時間枠について

5. 計測展2013 TOKYO報告会

《エネルギー・低炭素政策委員会》

開催日 2月19日

議 事

1. 平成25年度事業計画の進捗確認と成果物
2. 平成26年度以降の中期重点目標
3. 平成26年度事業計画と予算（案）
4. 委員募集のポイント・ディスカッション

エネルギー・低炭素政策委員会 エネルギー計測・制御WG（WG1）

開催日 12月27日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. KPI/EMUガイドについて
3. その他

開催日 2月14日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. 「エネルギー効率化のためのシステムアプローチ入門」の内容審議
3. その他

エネルギー・低炭素政策委員会 規制・国際標準対応WG（WG2）

開催日 12月18日

議 事

1. 事務局からの報告
2. ISO50001関連標準：ISO50015DIS、ISO50006CD2の調査
3. 事業計画：WG2活動実行計画
4. テーマ発表：省エネ法改正、COP19、CDP
5. 環境報告書紹介

開催日 1月15日

議 事

1. 事務局からの報告
2. ISO50001関連標準：ISO50015DIS、ISO50006DISの調査
3. テーマ発表：エコデザイン指令、エネルギー政策、SCOPE3
4. 環境報告書紹介
5. その他

開催日 2月19日

議 事

1. 事務局からの報告
2. ISO50006、ISO50015調査まとめ
3. テーマ発表：エネルギーラベル指令、削減貢献量算定、LCA排出量算定方法の簡素化
4. 2014年度事業計画進め方
5. 環境報告書紹介
6. その他

エネルギー・低炭素政策委員会 スマートグリッドWG (WG3)

開催日 12月17日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. スマートグリッド実地調査 (F-グリッド、富士電機甲府事業所)
3. 第三回WG17国際Web会議 (11/26) の報告 / IEC関連規格調査について
4. その他

開催日 2月13日

議 事

1. 前回議事録の確認
2. CDへのコメントについて
3. IEC関連規格調査について
4. 来期の活動計画について
5. その他

《戦略的基盤技術検討委員会》

開催日 10月9日

場 所 (株) 堀場エステック

【技術講演会】嗅覚でのニオイ識別の原理と人工嗅覚センサー開発

講 師：(独) 産業技術総合研究所 健康工学研究部門 細胞分子機能研究グループ長 佐藤 孝明氏

開催日 12月10日

場 所 新コスモス電機 (株)

【技術講演会】ナノテク指向バイオセンシング技術の最新動向

講 師：大阪大学大学院 工学研究科 精密科学・応用物理学専攻
ナノバイオ工学領域 教授 民谷 栄一氏

議 事

1. 今後の課題と対応について

開催日 1月20日

場 所 中央電気倶楽部

【技術講演会 JEITA新春特別講演】

マツダ モノ造革新について

講 師：マツダ (株) 常務執行役員 研究開発担当 素利 孝久氏

開催日 2月14日

場 所 (株) 電子会館 8階 会議室B

【技術講演会】生産システム/生産システム・ソフトウェアとソフトウェアの効率的開発手法への国際提案

講 師：大阪大学大学院 工学研究科 マテリアル生産科学専攻
教授 荒井 栄司氏
(PA・FA計測制御委員会との合同開催)

機種別委員会

《指示計器委員会》

開催日 12月13日

議 事

1. 報告事項
(1) JIS C 1010改正の進捗状況について
2. 平成26年度事業計画・予算書及び中期重点目標 (定量的目標) 作成について
3. EMC勉強会

開催日 1月9日

議 事

1. 報告事項
(1) JIS C 1010改正の進捗状況について
2. 平成26年度事業計画・予算書の作成について
3. EMC勉強会
4. 電子式指示計器の規格化素案作成について

開催日 2月13日

議 事

1. 報告事項
 - (1) JIS C 1010改正公示（1月20日付）
 - (2) 次年度定例開催日について
2. 次年度副委員長の選出
3. 改正された安全規格のJISマーク認証の定期審査での適用について

製品安全・EMC委員会に依頼し、指示計器委員会
取り扱い製品に関するEMC勉強会を開催した

《PA・FA計測制御委員会》

開催日 12月18日

議 事

1. 2月号第38回PAFAクォーターリー原稿確認
2. 2月度関西合同講演会状況
3. 次年度予算検討
4. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会11月報告
5. 11月度CSSC見学会概要報告

開催日 1月22日

議 事

1. 次世代センサ協議会紹介
2. 次年度幹事推薦状況報告
3. 2月度関西合同講演会・4月度講演会調整状況
4. 次年度活動計画・予算確定
5. IEC/TC65国内委員会 諮問委員会1月報告

開催日 2月14日

議 事

1. 次年度幹事推薦状況報告
2. 5月号PA・FAクォーターリーテーマ・執筆者決定
3. 4月度講演会調整状況
4. 2月度関西合同講演会
【技術講演会】機械生産システムの生産ソフトウェアと開発支援の枠組み
講 師：大阪大学大学院 工学研究科 マテリアル
生産科学専攻
教授 荒井 栄司氏

《温度計測委員会》

開催日 12月11日

議 事

1. 特定化学物質障害予防規則等の改正について
2. IEC 61515について

3. 次年度正委員長、副委員長の選出
4. 次年度事業計画作成
5. JIS C 1604の改正対応について

開催日 1月8日

議 事

1. 次年度見学会について
2. 特定化学物質障害予防規則等の改正について
3. 次年度予算案について
4. IEC/SC65B/WG5国際会議の日本招致について

開催日 2月6日

場 所 京都市国際交流会館

議 事

1. 次年度見学会について
2. JIS改正情報について
3. 次世代高温環境センサ研究会
4. IEC/SC65B/WG5国際会議の日本招致について
5. JEMIS 034の測温抵抗体の項目 見直しについて

《防爆計測委員会》

開催日 12月13日

議 事

1. 報告事項
 - (1) メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向けテキスト作成WG
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) IECExシステム国内審議委員会
 - (4) 委員長連絡会議
 - (5) 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会
2. 次年度事業計画

開催日 1月10日

議 事

1. 新規参加の紹介
2. 報告事項
 - (1) メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向けテキスト作成WG
 - (2) IEC/TC31国内委員会
 - (3) IECExシステム国内審議委員会
 - (4) 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会
2. 次年度予算

3. 工場電気機器設備防爆指針2013改正委員会

開催日 2月14日

議 事

1. 報告事項

- (1) メーカーの初心者を対象とした保守・メンテナンス担当者向けテキスト作成WG
- (2) IEC/TC31国内委員会
- (3) IECExシステム国内審議委員会
- (4) 委員長連絡会議

2. TIISとの意見交換会について



平成25年度 JEMIMA主催 講演会・セミナー実施一覧

開催日	テーマ	主催委員会
平成25年5月29日	更なるエネルギーの有効利用に向けて ～スマートグリッドの周辺では今～ For further energy efficiency in society - Systems around the Smart Grid -	IEC/TC65国内委員会 エネルギー・低炭素政策委員会
5月31日	ナノ構造を有するシンチレーター材料開発	戦略的基盤技術検討委員会
6月3日	韓国の安全規制の動向 -自律安全確認申告制度の改正-	製品安全・EMC委員会
6月28日	IEC61010-1、UL61010-1第3版の規格改定解説セミナー	製品安全・EMC委員会
7月8日	管理・監督者研修	企画運営会議
8月27日	中堅社員研修	企画運営会議
8月28日	環境シリーズ（第18回） EUに始まり世界に広がる、電気・電子機器を取り巻く環境関連規制	環境グリーン委員会
9月11日	「日本国内外の景気動向」に関して	調査・統計委員会
9月14日	SICE ANNUAL CONFERENCE 2013 in NAGOYA -JEMIMA Workshop (Workshop 2) -	企画運営会議
9月27日	放射線計測用γ（ガンマ）線カメラ	戦略的基盤技術検討委員会
10月9日	臭覚でのニオイ識別の原理と人工臭覚センサ開発	戦略的基盤技術検討委員会
10月24日	IEC/TC65の概要とJEMIMAにおける活動内容	国際委員会
11月6日	計測展2013 TOKYO 基調講演 ものづくりの現場からの提言 ～コマツの強みを活かした成長戦略～	計測展TOKYO実行委員会
11月6日	計測展2013 TOKYO 特別講演 二輪からはじまるEV革命 ～世界を変えていくという気概を持って～	計測展TOKYO実行委員会
11月6日	計測展2013 TOKYO 委員会セミナー EUに始まり世界に広がる、計測・制御機器を取り巻く環境関連規制	環境グリーン委員会
11月6日	計測展2013 TOKYO 委員会セミナー プロセス産業における重大事故対策としての安全システムの重要性	PA・FA計測制御委員会 機能安全調査研究WG
11月6日	計測展2013 TOKYO 委員会セミナー インバータモータの測定方法に関する標準化の動向	電子測定器委員会
11月6日	計測展2013 TOKYO 委員会セミナー テラヘルツ電磁波による安全・安心社会の実現	戦略的基盤技術検討委員会
11月7日	計測展2013 TOKYO ラウンドテーブルセッション 日本のものづくりの未来が見える ～人間の感性と先端技術の融和、ものづくりの現場で発揮される 日本人の強み～	計測展TOKYO実行委員会
11月7日	計測展2013 TOKYO 基調講演 日本の科学技術イノベーション戦略 ～産学連携へのメッセージ～	計測展TOKYO実行委員会

11月7日	計測展2013 TOKYO委員会セミナー 広がる校正サービス2013 ～JCSS創設20周年とこれからの20年～	校正事業推進委員会
11月7日	計測展2013 TOKYO 委員会セミナー 工業用無線の電波伝搬と共存管理/機能安全の考え方とその適用	PA・FA計測制御委員会
11月7日	計測展2013 TOKYO 委員会セミナー モノづくりからみた社会におけるエネルギーの最適利用最前線	エネルギー・低炭素政策委員会
11月8日	計測展2013 TOKYO 特別講演 新たな宇宙時代の幕開け、新型イプシロンロケット ～世界最先端の工学技術と最高のチームを結束して～	計測展TOKYO実行委員会
11月8日	計測展2013 TOKYO 特別講演 下請け電機メーカーが、一大健康ブランドになったワケ ～タニタ 式“はかる”の発想転換～	計測展TOKYO実行委員会
11月8日	計測展2013 TOKYO委員会セミナー 放射線測定器の正しい選択	放射線計測委員会
11月12日	放射線測定担当者向け講習会	放射線計測委員会
11月13日	サイエンスエキスポ2013 大学・学会・団体・研究会連携セミナー EUに始まり世界に広がる、計測・制御機器を取り巻く環境関連規制	環境グリーン委員会
11月13日	サイエンスエキスポ2013 大学・学会・団体・研究会連携セミナー モノづくりからみた社会におけるエネルギーの最適利用最前線	エネルギー・低炭素政策委員会
11月22日	「知的財産戦略策定の要点」に関して	知的財産権委員会
11月29日	これから始める製品安全とEMC！ 入門講座2013	製品安全・EMC委員会
12月2日	モチベーション・マネジメント研修	企画運営会議
東京 12月 6日 大阪 12月13日	電気計測器の中期見通し2013～2017年度版発行・発表会	調査・統計委員会
12月6日	インド経済の現状とビジネス機会	国際委員会
12月10日	ナノテクとバイオセンシング技術の最新動向	戦略的基盤技術検討委員会
平成26年1月23日	メーカーとエンドユーザーを直接つなぐ “ソーシャルメディア”の基礎と活用	広報委員会
東京 1月24日 関西 2月28日	安全保障貿易管理説明会	輸出管理委員会
2月5日	医療・計測・分析・制御機器関連工業会連絡会 主催 環境セミナー 2013 － 医療・計測・分析・制御機器へのRoHS指令施行を間近にして －	環境グリーン委員会
2月14日	機械生産システムソフトウェアと開発支援の枠組み	戦略的基盤技術検討委員会
2月20日	「購買部門における人材育成」に関して	資材委員会
2月25日	問題解決研修	企画運営会議
2月27日	国際標準化セミナー2014	IEC/TC65国内委員会
3月13日	安全計装ワークショップ2014 ～安全計装の必要性から適用へ～	PA・FA計測制御委員会 機能安全調査研究WG
3月18日	マーケティングセミナー ～情報通信、グローバル化、繋がる測定器、そして、笑いを～	電子測定器委員会

刊 行 物 案 内

最新情報と購入申込はホームページの「刊行物」をご覧ください

※表示価格は税込み（消費税率8%）です

工業会規格（JEMIS）

番 号	規 格 名 称	一般価格	会員価格
・JEMIS 001-1982, 006-009-1978	パネル用計器の正面塗装色 など(002-004廃止、005欠番)	1,080円	1,080円
・JEMIS 010-1977	接触燃焼式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 011-1977	半導体式可燃性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 012-1977	電気化学式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 013-1977	半導体式毒性ガス漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 014-1977	電気化学式酸素漏えい検知警報器	162円	162円
・JEMIS 016-1992	可聴周波発振器試験方法	1,296円	1,080円
・JEMIS 017-2007	電気標準室の環境条件	1,080円	864円
・JEMIS 018-1979	メータリレー	1,080円	1,080円
・JEMIS 019-1980	AC-DCトランスデューサ	864円	864円
・JEMIS 020-1981	クランプ電流計	540円	540円
・JEMIS 021-2012	環境計測技術用語	3,240円	2,700円
・JEMIS 022-1983	工業計器性能表示法通則	4,320円	3,240円
・JEMIS 024-1984	工業計器一般仕様書記載項目	3,780円	2,700円
・JEMIS 026-1992	工業計器性能用語	4,860円	3,780円
・JEMIS 027-1985	工業プロセス用圧力・差圧伝送器の試験方法	2,700円	2,160円
・JEMIS 028-1998	渦流量計による流量測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 030-1986	原子力発電所プロセス計測機器の試験指針	2,700円	2,160円
・JEMIS 032-1987	超音波流量計による流量測定方法	3,780円	3,240円
・JEMIS 033-1997	マイクロコンピュータ応用計測制御機器設置環境ガイドライン	4,320円	3,240円
・JEMIS 034-2001	熱電対及び測温抵抗体による温度測定方法	3,240円	2,160円
・JEMIS 035-1990	プロセス分析計性能表示法通則	3,240円	2,700円
・JEMIS 036-1994	計測制御機器イミュニティ試験法	4,320円	3,240円
・JEMIS 036-1996	サージイミュニティ試験法 (Amendment-1)	1,620円	1,080円
・JEMIS 037-6-1997	工業プロセス計測制御機器伝導性無線周波妨害イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-8-1998	工業プロセス計測制御機器商用周波数磁界イミュニティ試験法	3,240円	2,160円
・JEMIS 037-11-1999	工業プロセス計測制御機器電圧ディップ、瞬時停電および電圧変動イミュニティ試験法	2,160円	1,620円
・JEMIS 038-2006	JEMIMAフィールドバス	3,240円	2,160円
・JEMIS 039-2002	工業プロセス計測制御機器の電磁波妨害特性許容値および測定	3,240円	2,160円
・JEMIS 040-3-2002	定格電流16A以下の工業プロセス計測制御機器に使用される低電圧電源システムの 電圧変動とフリッカの許容値	2,160円	1,620円
・JEMIS 041-2002	電磁式水道メーターの面間寸法	1,296円	1,080円
・JEMIS 042-2003	電磁流量計の長期安定性	1,296円	1,080円

報告書類

報 告 書 名	一般価格	会員価格
・明快!!安全保障輸出管理教本・入門から実務まで 改定第2版(平成26年4月)	2,160円	1,080円
・電気計測器の中期見通し 2013～2017年度(平成25年12月)	8,640円	3,240円
・JIS C 1111:2006 交流トランスデューサ運用マニュアル(平成24年3月)	3,240円	2,160円
・スマートグリッドベストプラクティス集 2011春(平成23年4月)	無料	無料
・安全計装の理解のために「JIS C 0511 機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム」の解説(平成21年7月)	2,160円	1,080円
・ハンドキャリー手続きマニュアル 第6版(平成21年7月)	1,188円	648円
・安全保障貿易管理 該非判定ガイダンス 2009(平成21年3月)	1,620円	864円
・環境計測器ガイドブック(第6版)(平成18年10月)	4,320円	4,320円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編 FISCO Model＝(平成17年3月発行)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝本質安全防爆編＝(平成11年3月)	4,320円	2,700円
・申請者のための防爆申請ガイド＝耐圧防爆構造＝(平成10年3月)	4,320円	2,700円



あなたの回答が、日本経済の力になる！

平成26年経済センサス-基礎調査 平成26年商業統計調査を一体的に実施します

●経済センサス-基礎調査は、事業所及び企業の活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。

●商業統計調査は、商業を営む事業所について、産業分類別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、我が国商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として実施します。

●調査票は平成26年6月末日までにお届けします。7月1日以降に提出をお願いします。

◆調査の意義・重要性をご理解いただき、ご回答をよろしくお願いいたします。

平成26年
7月1日
(火)

平成26年
経済センサス－基礎調査
商業統計調査

経済センサス 検索

商業統計調査 検索

<http://e-census-syoutygyo.stat.go.jp/>

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村

(金額:百万円, 前年比:前年同期比増減率%)

下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計HPの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	電氣計測器 合計					電氣計測器					電氣測定器									
						指示計器					電力量計					電圧・電流・電力測定器				
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比	金額	前年比	数量	前年比	金額	前年比		
	327,461	-11.6	40,819	-11.2	4,845	-9.1	3,998,675	35,974	-11.4	153,888	-12.8	529,892	12,213	18.6						
2013(H25)暦年																				
2012(H24)年度	353,746	-18.0	46,401	2.9	5,177	-5.0	4,290,859	41,224	3.9	167,542	-25.5	559,621	10,548	-8.2						
2013/01～03	92,899	-15.2	11,323	4.2	1,248	-11.0	1,066,457	10,075	6.4	41,835	-17.5	132,843	3,039	9.1						
2013/04～06	※ 79,837	※ -11.7	10,522	-12.4	1,123	-15.4	1,053,257	9,399	-12.0	41,565	-11.8	132,558	3,103	32.8						
2013/07～09	81,246	-12.8	9,579	-17.6	1,100	-8.5	988,226	8,479	-18.6	38,850	-15.2	131,547	3,077	21.7						
2013/10～12	73,379	-4.9	9,395	-17.9	1,374	-1.9	890,735	8,021	-20.1	31,638	-3.5	132,944	2,994	13.2						
2013/11	23,172	-1.9	3,259	-14.9	453	-5.4	323,288	2,806	-16.2	9,828	7.9	43,792	931	5.6						
2013/12	25,819	-13.0	2,795	-26.0	485	0.0	243,490	2,330	-29.6	11,124	-24.8	43,487	1,120	18.5						
2014/01	24,836	1.7	2,889	-23.4	393	-13.4	258,552	2,496	-24.8	10,845	9.7	45,314	1,025	6.2						
2014/01～2014/01	24,836	1.7	2,889	-23.4	393	-13.4	258,552	2,496	-24.8	10,845	9.7	45,314	1,025	6.2						
2013/04～2014/01	※ 259,298	※ -8.6	32,385	-16.6	3,990	-9.0	3,190,770	28,395	-17.6	122,898	-9.7	442,363	10,199	20.4						

※「放射線計測器 生産額」の秘匿により、2013年4月、6月の「電気計測器 合計」は「放射線計測器 生産額」を除いて計算しています。

※※ 表中、斜体表記の数値は年報修正ならびに月報修正による修正後の数値です。

電気測定器

生産	無線通信測定器										半導体・IC測定器									
	波形成測定器					ロジックICテスト					IC測定関連機器									
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比					
2013(H25)暦年	16,548	3,997	21.0	11,843	27,039	-16.7	70,368	-20.4	340	18,785	-61.6	70	2,262	-89.8						
2012(H24)年度	16,001	3,328	-35.4	15,751	32,165	-0.1	79,173	-34.4	406	33,648	-47.7	334	14,547	-52.8						
2013/01～03	3,839	938	2.7	3,513	8,703	-3.3	17,492	-34.5	—	—	—	—	—	-100.0						
2013/04～06	3,838	971	27.6	2,847	7,504	-12.6	19,760	-21.2	66	4,425	-70.5	5	164	-97.0						
2013/07～09	3,868	903	13.0	2,946	7,227	-16.9	18,663	-21.8	214	10,097	-7.1	32	1,133	-83.5						
2013/10～12	5,003	1,185	42.8	2,537	3,605	-41.6	14,453	13.4	60	4,263	-45.2	33	965	-58.0						
2013/11	1,645	334	31.5	797	1,572	-22.4	4,083	32.0	11	1,091	—	8	263	—						
2013/12	1,851	564	78.5	917	467	-76.7	5,789	-21.5	24	2,133	—	17	320	—						
2014/01	1,295	553	95.4	903	395	-82.8	5,635	53.8	14	1,550	—	16	462	—						
2014/01～2014/01	1,295	553	95.4	903	395	-82.8	5,635	53.8	14	1,550	—	16	462	—						
2013/04～2014/01	14,004	3,612	35.1	9,233	18,731	-27.3	58,511	-10.5	354	20,335	-39.6	86	2,724	-81.3						

生産	電気測定器										工業用計測制御機器									
	半導体・IC測定器					伝送特性測定器					測定用記録計・データ処理装置					その他の電気測定器				
	数量		金額	前年比		数量		金額	前年比		数量		金額	前年比		数量		金額	前年比	
	数量	金額	前年比			数量	金額	前年比			数量	金額	前年比			数量	金額	前年比		
2013(H25)暦年	2,245	31,038	79.8		3,941	0.6	144,980	5,514	-2.1		30,816	-5.0		109,284	-7.1		109,539	-7.1		
2012(H24)年度	3,072	18,736	-27.0		4,332	-7.7	129,174	5,348	-13.6		32,648	-26.6		112,704	-11.2		113,054	-11.0		
2013/01～03	775	5,250	38.9		1,496	38.4	37,256	1,493	-16.1		8,674	2.7		30,649	-13.7		30,752	-13.7		
2013/04～06	602	9,130	95.1		862	4.0	37,802	1,259	0.6		8,106	-1.8		24,249	-7.4		24,302	-7.5		
2013/07～09	398	7,433	21.2		1,114	23.8	35,240	1,276	-10.3		6,590	-13.4		27,073	-4.2		27,171	-4.1		
2013/10～12	470	9,225	245.2		469	-57.6	34,662	1,486	25.8		7,446	-8.1		27,314	-1.1		27,314	-1.4		
2013/11	164	2,729	501.1		171	-40.6	12,069	486	10.7		2,251	6.1		8,367	-6.2		8,367	-6.5		
2013/12	157	3,336	124.9		155	-66.5	10,753	509	36.5		2,520	-24.2		10,115	10.3		10,115	10.0		
2014/01	157	3,623	383.1		214	-32.7	11,761	595	34.6		2,428	27.3		9,268	8.0		9,268	7.6		
2014/01～2014/01	157	3,623	383.1		214	-32.7	11,761	595	34.6		2,428	27.3		9,268	8.0		9,268	7.6		
2013/04～2014/01	1,627	29,411	106.6		2,659	-15.7	119,465	4,616	7.4		24,570	-5.1		87,903	-3.0		88,055	-3.1		

注) 主要製品であつても2%以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

(金額:百万円, 前年比: 前年同期比増減率%) 下記の数値は修正される場合があります。経済産業省生産動態統計+Pの統計発表資料をご確認の上で、ご利用ください

生産	工業用計測制御機器											
	PA用計測制御機器											
	発信器											
	温度計			圧力計			流量計			差圧計		
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比
2013(H25)暦年	836,208	12,727	5.7	297,357	8,485	-9.3	74,720	9,506	-21.8	146,027	11,441	-12.6
2012(H24)年度	798,882	12,180	0.4	298,490	8,779	-8.2	77,300	11,514	-2.9	153,561	12,074	-9.9
2013/01～03	194,277	3,186	3.9	74,446	2,134	-21.3	19,527	3,272	-16.5	36,740	2,790	-7.4
2013/04～06	198,529	3,265	9.6	77,829	2,076	-10.0	17,745	1,689	-30.0	36,487	2,790	-16.0
2013/07～09	216,633	3,114	1.7	73,168	2,071	-12.2	18,000	2,284	-23.6	37,531	2,959	-9.3
2013/10～12	226,769	3,162	7.9	71,914	2,204	11.3	19,448	2,261	-20.4	35,269	2,858	7.6
2013/11	76,293	1,075	7.8	24,589	711	10.1	5,520	687	-23.1	12,272	930	13.7
2013/12	73,040	1,011	8.0	23,270	811	16.2	7,421	887	-16.3	10,312	911	-6.7
2014/01	84,765	970	0.2	23,832	775	13.3	6,931	901	-10.8	10,897	1,005	10.2
2014/01～2014/01	84,765	970	0.2	23,832	775	13.3	6,931	901	-10.8	10,897	1,005	10.2
2013/04～2014/01	726,696	10,511	5.7	246,743	7,126	-2.8	62,124	7,135	-22.9	120,184	9,612	-5.3

生産	工業用計測制御機器												
	PA用計測制御機器												
	受信計												
	プロセス用分析計					プロセス監視制御システム							
	数量		金額	前年比	金額	前年比	数量	金額	前年比	金額	前年比		
2013(H25)暦年	694,707	13,092	-2.7	6,591	0.2	17,744	-12.8	3,259	9,675	-17.6	8,069	-3.7	
2012(H24)年度	646,148	13,012	-9.1	29,492	-27.2	19,331	-28.3	3,536	10,487	--	8,844	-1.1	
2013/01～03	172,320	3,342	-11.6	6,993	-24.6	6,179	-14.2	1,151	3,237	-27.9	2,942	-7.0	
2013/04～06	173,194	3,061	-6.5	6,159	1,852	3,285	-13.2	611	1,314	-34.8	1,971	-2.0	
2013/07～09	180,607	3,151	-0.7	6,584	2,052	4,473	4.0	842	2,794	19.6	1,679	-4.2	
2013/10～12	168,586	3,538	9.7	6,896	2,461	2,99	-24.8	655	2,330	-19.6	1,477	-1.1	
2013/11	53,362	1,140	4.3	2,090	729	12.7	866	-45.6	234	445	-56.3	-6.8	
2013/12	49,702	1,148	12.1	2,672	1,028	64.5	1,723	37.1	204	1,173	153.9	6.1	
2014/01	62,673	1,251	23.3	2,314	997	54.1	1,362	-6.2	195	913	74.6	1.2	
2014/01～2014/01	62,673	1,251	23.3	2,314	997	54.1	1,362	-6.2	195	913	74.6	1.2	
2013/04～2014/01	585,060	11,001	3.0	21,953	7,362	17.4	12,927	-11.5	2,303	7,351	-5.4	13,884	-2.2

生産	放射線測定器									
	環境計測機器									
	数量									
	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量	金額	前年比	数量
2013(H25)暦年	29,585	8,625	-46.4	37,629	14,471	1.0				
2012(H24)年度	35,897	12,851	-35.3	39,343	14,249	-1.1				
2013/01～03	14,429	5,041	-39.1	10,555	4,151	-1.9				
2013/04～06	3,393	※ 374	--	9,214	3,128	3.6				
2013/07～09	6,266	2,379	-39.7	8,327	3,365	-4.7				
2013/10～12	5,497	1,205	-32.3	9,533	3,827					
2013/11	1,957	384	-28.9	3,237	1,334					
2013/12	1,747	509	-30.0	3,069	1,276					
2014/01	2,995	643	-37.1	2,775	1,191					
2014/01～2014/01	2,995	643	-37.1	2,775	1,191					
2013/04～2014/01	18,151	4,601	-47.9	29,849	11,511	2.2				

注) 主要製品であっても2以下の事業所数又は企業数に係る製品は記載せず、秘匿の必要がある場合は「×」で示しています。

◆今号の表紙

埼玉の長瀨にずっと以前に撮った桜を目当てに行ったのですが見つかりませんでした。

後で聞くと寿命なので切ってしまったとのこと。観光用ではないので倒れたら危ないので仕方ないそうです。残念ですが仕方なくツツジの山に行ってきました。

岩根山はミツバツツジの名所です。全山に植えられています。

有料なので、通りには紅白の幕が張られており、それを入れないで撮るのに苦労します。

この年は、梅、紅梅、山桜も咲いて楽園のようでした。かえってラッキーでした。

福島県の花見山公園のような雰囲気があります。

ツツジの下はカタクリの花がいっぱいで、それも楽しめました。

地面に寝そべって撮るのにビニールシートを持ってきて正解でした。

撮影地：埼玉県秩父郡 長瀨町 岩根山

使用機材：Canon EOS5D Mark II

レンズ：EF70-200mm F2.8L II IS USM

絞り：F8

シャッター速度：AE

露出補正：-1/3EV

ISO400

CPLフィルタ使用

写真：佐藤 健治

●JEMIMA会報

2014/Vol.51No.2 2014年4月20日発行

発行 一般社団法人日本電気計測器工業会（JEMIMA）

本部 〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町2-15-12（計測会館）

電話03-3662-8184（広報・展示部） FAX03-3662-8180

関西支部 〒530-0047 大阪市北区西天満6-8-7（電子会館6階）

電話06-6316-1741 FAX06-6316-1751

編集事務局 広報・展示部

印刷 日本印刷株式会社

●JEMIMA会報への広告掲載申込およびJEMIMA会報送付先の変更・停止は、

info@jemima.or.jpまでご連絡をお願いします。

●次回発行予定 2014年7月20日

●禁無断転載

**出展
募集中**
詳しくはWebをチェック!

CONTROL TECHNOLOGY
NEXT GENERATION
COMFORTABLE
MENTAL/PHYSICAL
SAFETY

未来が、動きだす。

計測と制御で創る未来の地球

計測展

11/19(水)~21(金)

10:00~17:00

入場料: ¥1,000 (消費税込)

2014 OSAKA

グランキューブ大阪(中之島・大阪国際会議場)

2012年、総来場者数は1万人を超えました(前回比4千人増)。

関西最大規模の計測と制御の総合展示会!
計測展2014 OSAKAにぜひご出展ください!

来場者数・カンファレンス聴講者数の推移



■ 出展料

- 1小間につき、
JEMIMA 会 員: 280,000円(税別)
一 般: 300,000円(税別)
公的機関・団体: 160,000円(税別)

■ テクニカルセミナー料金

- 1セッション50分 130,000円(税別)
- 1セッション20分 70,000円(税別)

※同フロア別室にて商談ルーム(有料)を設ける予定です。セミナー後の商談にご活用ください。

主催: 一般社団法人 日本電気計測器工業会
Japan Electric Measuring Instruments Manufacturers' Association

<http://jemima.or.jp/osaka/>